

群馬銀行レポート 2026

GUNMA BANK REPORT

ディスクロージャー誌[資料編]

地域の未来を「つむぐ」

目次

財務データ編

事業の概況	2
連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	20
単体情報	
財務諸表	21
損益の状況	29
営業の状況	31
経営諸比率	40
資本の状況	40

自己資本の充実の状況編

自己資本比率規制の概要	42
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項	43
Ⅱ. 定性的な開示事項	57
Ⅲ. 定量的な開示事項	72
Ⅳ. レバレッジ比率に関する開示事項	113

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
Ⅰ. 流動性リスク管理に係る開示事項	118
Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	119
Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	120
Ⅳ. 安定調達比率に関する定性的開示事項	122
Ⅴ. 安定調達比率に関する定量的開示事項	123

報酬等に関する開示事項	125
-------------	-----

店舗	129
----	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）の資料編です。「群馬銀行レポート2026 **統合報告書** ディスクロージャー誌（本編）」とあわせてご参照ください。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	20
▼単体情報	
財務諸表	21
損益の状況	29
営業の状況	
預金	31
貸出金	32
リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	34
証券	35
信託	36
有価証券・金銭の信託の時価情報	36
デリバティブ取引情報	38
電子決済手段	39
暗号資産	39
経営諸比率	40
資本の状況	40

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中2,987億円増加し10兆8,559億円となり、負債は期中2,423億円増加し10兆2,366億円となりました。また、純資産は期中563億円増加し6,193億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益（貸出金利息や有価証券利息配当金等）が増加したことなどから前連結会計年度比445億30百万円増加し2,649億65百万円となりました。経常費用は、資金調達費用（預金利息等）が増加したことなどから前連結会計年度比216億73百万円増加し1,800億79百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比228億56百万円増加し848億86百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比149億63百万円増加し588億63百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
連結経常収益	150,197	176,589	200,356	220,435	264,965
連結経常利益	39,111	38,316	43,788	62,029	84,886
親会社株主に帰属する当期純利益	26,436	27,933	31,125	43,900	58,863
連結包括利益	△9,504	△5,377	73,225	12,165	83,188
連結純資産額	529,256	515,810	573,095	562,937	619,321
連結総資産額	11,148,539	10,662,300	10,818,218	10,557,174	10,855,923
1株当たり純資産額（円）	1,288.78	1,268.77	1,460.16	1,472.16	1,636.25
1株当たり当期純利益（円）	63.33	68.19	78.43	113.82	154.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率（％）	12.40	13.82	14.86	13.12	15.13
連結Tier1比率（％）	11.23	12.48	13.79	12.61	14.34
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.23	12.48	13.52	12.13	13.58
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,153 [1,435]	3,061 [1,323]	2,983 [1,233]	2,927 [1,178]	2,899 [1,164]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中2,773億円増加し10兆7,820億円となり、負債は期中2,374億円増加し10兆2,460億円となりました。また、純資産は期中398億円増加し5,359億円となりました。

主要勘定については、預金は、法人預金・個人預金ともに安定的に増加し、前年度末比1,081億円増加し期末残高は8兆5,710億円となりました。

貸出金は、大企業向けや本部貸出（クロスボーダーローン・ストラクチャードファイナンス）、海外店が高い伸び率で増加したことに加え、中堅・中小企業や個人向けの貸出金も堅調に増加したことから、前年度末比3,810億円増加し期末残高は7兆2,261億円となりました。

(損益の状況)

本業のコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、貸出金残高の増加と利回り上昇に伴う貸出金利息の増加や非金利業務利益の増加などから前年度比146億22百万円増加の651億68百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加を主因に前年度比211億60百万円増加し787億33百万円となりました。

当期純利益は前年度比143億円増加し547億27百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	7,970,410	8,053,786	8,316,236	8,462,970	8,571,079
貸出金残高	5,818,127	6,049,701	6,467,848	6,845,112	7,226,164
有価証券残高	2,507,918	2,623,820	2,296,691	2,196,387	2,006,555
総資産額	11,126,926	10,633,101	10,763,586	10,504,680	10,782,019
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (405,888)	48,652 (395,888)
純資産額	492,871	473,386	512,143	496,135	535,987
損益の状況					
経常収益	116,633	143,243	166,740	184,952	224,231
経常利益	34,444	33,567	39,186	57,573	78,733
当期純利益	23,378	24,622	28,153	40,427	54,727
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,200.18	1,164.42	1,304.86	1,297.46	1,416.08
当期純利益	56.01	60.11	70.94	104.82	143.99
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	45.00 (20.00)	62.00 (30.00)
配当性向（％）	24.99	29.94	31.01	42.93	43.05
単体総自己資本比率（％）	11.76	13.23	14.14	12.39	14.07
単体Tier1比率（％）	10.61	11.88	13.07	11.89	13.30
単体普通株式等Tier1比率（％）	10.61	11.88	12.80	11.39	12.53
従業員数（人）	2,953	2,860	2,767	2,705	2,650

(注) 1. 2025年度の中間配当についての取締役会決議は2025年11月10日に行いました。
2. 2022年度の1株当たり配当額18.00円のうち1.00円は創立90周年記念配当であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルス基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。
なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（パーゼルス最終化）を早期適用しております。

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
現金預け金	1,276,230	1,359,989
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	4,413	9,747
商品有価証券	166	10
金銭の信託	10,460	7,768
有価証券	2,191,379	2,001,768
貸出金	6,769,338	7,126,737
外国為替	18,059	15,266
リース債権及びリース投資資産	71,607	86,247
その他資産	113,812	113,377
有形固定資産	64,380	64,828
建物	19,126	19,526
土地	37,483	37,211
リース資産	396	329
建設仮勘定	254	789
その他の有形固定資産	7,120	6,972
無形固定資産	7,621	7,973
ソフトウェア	7,135	7,530
その他の無形固定資産	486	443
退職給付に係る資産	48,972	72,829
繰延税金資産	6,094	1,296
支払承諾見返	8,494	9,092
貸倒引当金	△33,858	△31,009
資産の部合計	10,557,174	10,855,923

(負債及び純資産の部) (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
預金	8,449,429	8,554,539
譲渡性預金	177,738	186,089
コールマネー及び売渡手形	5,233	123,107
売現先勘定	113,982	190,419
債券貸借取引受入担保金	37,236	29,405
借入金	1,041,365	948,217
外国為替	452	1,002
社債	40,000	60,000
信託勘定借	13,635	13,146
その他負債	98,104	106,614
役員賞与引当金	77	88
株価連動型報酬引当金	—	578
退職給付に係る負債	336	325
役員退職慰労引当金	110	83
偶発損失引当金	1,002	997
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	—	5,978
再評価に係る繰延税金負債	7,036	6,910
支払承諾	8,494	9,092
【負債の部合計】	[9,994,237]	[10,236,601]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	472,175	502,915
自己株式	△14,639	△13,068
株主資本合計	535,769	568,081
その他有価証券評価差額金	△8,165	3,026
繰延ヘッジ損益	△581	125
土地再評価差額金	12,251	11,999
退職給付に係る調整累計額	23,663	36,087
その他の包括利益累計額合計	27,167	51,240
【純資産の部合計】	[562,937]	[619,321]
負債及び純資産の部合計	10,557,174	10,855,923

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年4月 1日から 2025年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月 1日から 2026年3月 31日まで)
経常収益	220,435	264,965
資金運用収益	132,405	165,578
貸出金利息	80,302	101,708
有価証券利息配当金	47,665	56,218
コールローン利息及び買入手形利息	78	69
預け金利息	3,871	7,186
その他の受入利息	487	395
信託報酬	22	30
役務取引等収益	29,557	34,326
その他業務収益	34,567	41,104
その他経常収益	23,882	23,926
償却債権取立益	259	453
その他の経常収益	23,623	23,472
経常費用	158,405	180,079
資金調達費用	50,274	60,318
預金利息	12,506	25,658
譲渡性預金利息	384	544
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,230	3,089
売現先利息	6,635	5,915
債券貸借取引支払利息	2,864	1,447
借入金利息	1,080	1,720
社債利息	521	859
その他の支払利息	25,049	21,081
役務取引等費用	9,749	10,579
その他業務費用	40,537	40,877
営業経費	51,897	57,183
その他経常費用	5,947	11,121
貸倒引当金繰入額	2,719	2,595
その他の経常費用	3,227	8,525
経常利益	62,029	84,886
特別利益	167	34
固定資産処分益	167	34
特別損失	807	1,064
固定資産処分損	488	721
減損損失	318	341
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	61,390	83,856
法人税、住民税及び事業税	15,185	25,588
法人税等調整額	2,304	△595
法人税等合計	17,490	24,993
当期純利益	43,900	58,863
親会社株主に帰属する当期純利益	43,900	58,863

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年4月 1日から 2025年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月 1日から 2026年3月 31日まで)
当期純利益	43,900	58,863
その他の包括利益	△31,734	24,325
その他有価証券評価差額金	△32,384	11,528
繰延ヘッジ損益	△1,523	707
土地再評価差額金	△201	—
退職給付に係る調整額	1,774	12,424
持分法適用会社に対する持分相当額	600	△335
包括利益	12,165	83,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,165	83,188

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,587	452,960	△17,146	514,053	23,617	942
当期変動額							
剰余金の配当			△12,407		△12,407		
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,900		43,900		
自己株式の取得				△10,003	△10,003		
自己株式の処分		35		51	86		
自己株式の消却		△41	△12,417	12,459			
土地再評価差額金の取崩			139		139		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△31,783	△1,523
当期変動額合計	—	△5	19,214	2,507	21,716	△31,783	△1,523
当期末残高	48,652	29,581	472,175	△14,639	535,769	△8,165	△581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,593	21,889	59,041	573,095
当期変動額				
剰余金の配当				△12,407
親会社株主に帰属する 当期純利益				43,900
自己株式の取得				△10,003
自己株式の処分				86
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△341	1,774	△31,874	△31,874
当期変動額合計	△341	1,774	△31,874	△10,158
当期末残高	12,251	23,663	27,167	562,937

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	472,175	△14,639	535,769	△8,165	△581
当期変動額							
剰余金の配当			△20,914		△20,914		
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,863		58,863		
自己株式の取得				△6,002	△6,002		
自己株式の処分		55		58	113		
自己株式の消却		△55	△7,460	7,515			
土地再評価差額金の取崩			252		252		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						11,192	707
当期変動額合計	—	—	30,740	1,571	32,311	11,192	707
当期末残高	48,652	29,581	502,915	△13,068	568,081	3,026	125

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,251	23,663	27,167	562,937
当期変動額				
剰余金の配当				△20,914
親会社株主に帰属する 当期純利益				58,863
自己株式の取得				△6,002
自己株式の処分				113
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				252
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△252	12,424	24,072	24,072
当期変動額合計	△252	12,424	24,072	56,384
当期末残高	11,999	36,087	51,240	619,321

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2024年4月 1日から 2025年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月 1日から 2026年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,390	83,856
減価償却費	6,314	6,471
減損損失	318	341
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△74
貸倒引当金の増減 (△)	△7,508	△2,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	11
株価連動型報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	578
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,244	△23,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△154	—
偶発損失引当金の増減 (△)	86	△4
資金運用収益	△132,405	△165,578
資金調達費用	50,274	60,318
有価証券関係損益 (△)	△8,493	△11,381
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△11	△21
為替差損益 (△は益)	△2,900	△1,654
固定資産処分損益 (△は益)	320	687
商品有価証券の純増 (△) 減	102	156
貸出金の純増 (△) 減	△363,282	△357,398
預金の純増減 (△)	146,171	105,110
譲渡性預金の純増減 (△)	3,334	8,351
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△81,363	△93,148
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,950	△4,578
コールローン等の純増 (△) 減	△4,413	△15,334
コールマネー等の純増減 (△)	△35,647	117,874
売現先勘定の純増減 (△)	△22,858	76,436
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△246,711	△7,830
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△9,614	2,793
外国為替 (負債) の純増減 (△)	111	549
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△8,100	△14,639
信託勘定借の純増減 (△)	60	△489
資金運用による収入	133,536	165,197
資金調達による支出	△48,515	△56,423
その他	1	△23,207
小 計	△584,258	△149,769
法人税等の支払額	△12,852	△18,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597,110	△167,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△937,339	△686,503
有価証券の売却による収入	765,983	656,637
有価証券の償還による収入	230,386	288,946
金銭の信託の減少による収入	1,791	2,691
有形固定資産の取得による支出	△3,888	△5,381
無形固定資産の取得による支出	△2,170	△3,040
有形固定資産の売却による収入	195	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,957	253,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△10,003	△6,002
自己株式の売却による収入	86	113
配当金の支払額	△12,378	△20,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,295	△6,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,448	79,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,503	1,256,054
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,054	1,335,234

■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社

ぐんぎん証券株式会社

ぐんぎんコンサルティング株式会社

ぐんま地域共創パートナーズ株式会社

ぐんぎんリース株式会社

群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 12社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

石栄株式会社

株式会社津久井工務店

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

ぐんま地域共創投資事業有限責任組合

ぐんま地域共創2号投資事業有限責任組合

Gunma Green Growth投資事業有限責任組合

群馬サステナブル観光投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

かんとうYAWARAGIエネルギー株式会社

モーリン化学工業株式会社

宇都宮塗料工業株式会社

投資事業等を営む持分法非適用の非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（以下「要管理先」という。）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 株価連動型報酬引当金の計上基準

株価連動型報酬引当金は、従業員向け株価連動型報酬（株価連動型特別一時金）の支払いに備えるため、当連結会計年度末の株価を用いて計算し、従業員に対する当該報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度に属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末日ご都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により換算しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 31,009百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

- ② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の業務特性、財務状況、資金繰り、収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。
また、大幅な業績悪化が当行決算の不確実性を高めることになる大口債務者については、DCF法またはキャッシュ・フロー控除法により、個別に将来キャッシュ・フローの見積りを行い、貸倒引当金を計上しております。
DCF法及びキャッシュ・フロー控除法では合理的に見積られたキャッシュ・フローを使用しております。
合理的に見積られたキャッシュ・フロー：
・実現可能性の高い抜本的な経営再建計画等があり、合理的に回収を見積ることができる場合はその額
・過去の返済実績等を参考に回収が見込まれる額
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等
- (1) 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いなくとも、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。
また、貸手の会計処理として、ファイナンス・リースの収益の計上の方法については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法から、リース料を利息相当額と元本回収額とに区分し、前者を各期の損益として処理し、後者をリース債権及びリース投資資産の元本回収額として会計処理を行う方法に変更されます。
- (2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。
- ・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会）
- (1) 概要
企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として会計基準の開発が行われ、改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」が公表されました。
これにより、一定の要件を満たす組合等への出資は、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式（出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。）について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるとし、この場合、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上するほか、当該市場価格のない株式については、時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って減損処理を行い、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることとなります。
- (2) 適用予定日
2027年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 1,973百万円 |
| 出資金 | 3,661百万円 |

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,473百万円
危険債権額	31,242百万円
三月以上延滞債権額	4,542百万円
貸出条件緩和債権額	29,606百万円
合計額	86,864百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,492百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	904,529百万円
貸出金	820,153百万円
その他資産	1,000百万円
計	1,725,683百万円

担保資産に対応する債務

預金	61,555百万円
売現先勘定	190,419百万円
債券貸借取引受入担保金	29,405百万円
借入金	945,917百万円
その他負債	1,844百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 51,303百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,415百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,391,465百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,299,722百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,981百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	67,076百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,007百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	60,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	29,316百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	13,130百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	22,600百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	26,431百万円
減価償却費	6,471百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	5,871百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	31,533
組替調整額	△14,770
法人税等及び税効果調整前	16,762
法人税等及び税効果額	△5,234
その他有価証券評価差額金	11,528
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△19,901
組替調整額	20,932
法人税等及び税効果調整前	1,031
法人税等及び税効果額	△323
繰延ヘッジ損益	707
退職給付に係る調整額	
当期発生額	21,102
組替調整額	△2,990
法人税等及び税効果調整前	18,111
法人税等及び税効果額	△5,687
退職給付に係る調整額	12,424
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△335
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	△335
法人税等及び税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△335
その他の包括利益合計	24,325

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	405,888	—	10,000	395,888	(注) 1
合 計	405,888	—	10,000	395,888	
自己株式					
普通株式	23,499	3,982	10,093	17,387	(注) 2
合 計	23,499	3,982	10,093	17,387	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(注) 2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。	
自己株式の市場買付による増加	3,980千株
単元未満株式の買取請求による増加	1千株
自己株式の消却による減少	10,000千株
譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少	82千株
業績連動型株式としての自己株式の処分による減少	11千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,559	25.0	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	11,355	30.0	2025年9月30日	2025年11月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,112	利益剰余金	32.0	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,359,989 百万円
日本銀行以外への預け金	△24,754 百万円
現金及び現金同等物	1,335,234 百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

- (2) リース資産の減価償却の方法

【注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）】4. 会計方針に関する事項の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	111
1年超	96
合計	207

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	59,417
見積残存価額部分	11,799
受取利息相当額	△7,098
リース投資資産	64,117

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	5,775	17,275
1年超2年以内	5,079	14,276
2年超3年以内	4,363	11,149
3年超4年以内	3,392	8,017
4年超5年以内	1,649	4,738
5年超	1,326	3,959

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	698
1年超	1,327
合計	2,025

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取り組んでおります。

また、連結子会社の一部にはリース業務や証券業務を行う子会社があります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に取り組んでおります。このほか、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

- ① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

- ② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

2026年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,684億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定は、短期間で決済されることなどから時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	99,233	95,859	△3,373
その他有価証券	1,855,539	1,855,539	—
貸出金	7,126,737		
貸倒引当金（※1）	△28,003		
	7,098,733	7,071,019	△27,713
資産計	9,053,506	9,022,419	△31,087
預金	8,554,539	8,552,493	△2,046
譲渡性預金	186,089	186,089	—
借入金	948,217	948,217	—
負債計	9,688,846	9,686,800	△2,046
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	304	304	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,220)	(23,220)	—
デリバティブ取引計	(22,916)	(22,916)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。
 (※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式（※1）	5,149
組合出資金（※2）	41,845

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	135,481	335,881	348,406	174,119	282,164	548,441
満期保有目的の債券	7,069	16,438	17,923	17,746	40,055	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	6,605	15,866	17,713	17,713	40,055	—
社債	464	571	209	32	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	128,411	319,443	330,482	156,373	242,109	548,441
うち国債	—	40,000	35,000	6,000	50,000	—
地方債	73,513	197,564	194,448	111,276	53,229	2,324
社債	14,047	25,305	7,960	236	111,533	—
その他	40,850	56,573	93,074	38,860	27,347	546,117
貸出金（※）	1,650,343	1,330,807	1,071,709	548,411	587,092	1,855,134
合計	1,785,824	1,666,688	1,420,116	722,530	869,257	2,403,576

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない52,685百万円、期間の定めのないもの30,552百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	8,096,891	391,419	51,005	3,703	11,518	—
譲渡性預金	186,089	—	—	—	—	—
借入金	653,117	295,100	—	—	—	—
合計	8,936,098	686,519	51,005	3,703	11,518	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に依拠して、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	123,096	—	—	123,096
地方債	—	598,638	—	598,638
社債	—	104,027	27,855	131,883
株式	164,182	—	—	164,182
その他の証券	110,950	726,574	—	837,525
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,556	—	2,556
通貨関連	—	7,523	—	7,523
その他	—	—	116	116
資産計	398,230	1,439,320	27,972	1,865,523
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,041	—	2,041
通貨関連	—	30,955	—	30,955
その他	—	—	116	116
負債計	—	32,996	116	33,113

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は213百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上					
210	—	3	—	—	—	213	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	94,580	—	94,580
社債	—	—	1,278	1,278
貸出金	—	—	7,071,019	7,071,019
資産計	—	94,580	7,072,298	7,166,879
預金	—	8,552,493	—	8,552,493
譲渡性預金	—	186,089	—	186,089
借入金	—	945,917	2,300	948,217
負債計	—	9,684,500	2,300	9,686,800

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。自行保証付私募債はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。借入金については、観察できないインプットによる影響額が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、天候デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0%～100.0%	1.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち連結 貸借対照表日にお いて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上	その他 の包括 利益に 計上 (※)					
有価証券 その他 有価証券 社債 私募債	33,136	—	△100	△5,179	—	—	27,855	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含めております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	11

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	6,267	6,339	72
	社債	353	358	5
	その他	—	—	—
	小計	6,620	6,697	77
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	91,687	88,240	△3,446
	社債	925	920	△4
	その他	—	—	—
	小計	92,612	89,161	△3,451
合計		99,233	95,859	△3,373

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,931	37,897	82,034
	債券	7,878	7,843	35
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,878	7,843	35
	その他	426,619	409,835	16,783
	外国債券	342,985	339,244	3,740
	その他	83,633	70,591	13,042
	小計	554,428	455,576	98,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,250	49,081	△4,831
	債券	845,740	919,382	△73,641
	国債	123,096	135,867	△12,770
	地方債	598,638	632,261	△33,623
	社債	124,005	151,253	△27,247
	その他	449,303	468,766	△19,462
	外国債券	282,309	285,536	△3,226
	その他	166,993	183,230	△16,236
	小計	1,339,295	1,437,230	△97,935
合計		1,893,723	1,892,807	916

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	267,409	18,940	3,317
債券	80,002	—	7,500
国債	78,680	—	7,035
地方債	—	—	—
社債	1,322	—	464
その他	196,556	6,748	2,626
外国債券	—	—	—
その他	196,556	6,748	2,626
合計	543,968	25,689	13,444

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,347	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	当連結会計年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,421	4,421	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
評価差額	738
その他有価証券	738
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
(△) 繰延税金負債	134
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	604
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,422
その他有価証券評価差額金	3,026

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	101,174	100,713	515	515
	受取固定・支払変動	50,587	50,356	△2,007	△2,007
	受取変動・支払固定	50,587	50,356	2,523	2,523
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	515	515

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	97,749	75,381	77	122
	為替予約	9,420	—	△19	△19
	売建	6,663	—	△98	△98
	買建	2,757	—	79	79
	通貨オプション	1,066,176	920,788	△269	4,611
	売建	533,088	460,394	△941	8,229
	買建	533,088	460,394	671	△3,617
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△211	4,714

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ等	21,830	—	—	—
	売建	10,915	—	△116	—
	買建	10,915	—	116	—
合 計		—	—	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの 特 例 処 理	金利スワップ	貸出金	71,949	69,011	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		71,949	69,011	
合 計		—	—	—	—

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	486,035	127,904	△23,189
	為替予約		421	—	△30
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	△23,220

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	62,676
勤務費用	1,341
利息費用	1,270
数理計算上の差異の発生額	△5,120
退職給付の支払額	△3,952
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	56,215

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	111,312
期待運用収益	3,318
数理計算上の差異の発生額	15,982
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△2,719
その他	—
年金資産の期末残高	128,719

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	56,215
年金資産	△128,719
	△72,504
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△72,504
退職給付に係る負債	325
退職給付に係る資産	△72,829
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△72,504

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
勤務費用	1,341
利息費用	1,270
期待運用収益	△3,318
数理計算上の差異の費用処理額	△2,384
過去勤務費用の費用処理額	△605
その他	11
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,686

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
過去勤務費用	△605
数理計算上の差異	18,717
その他	—
合計	18,111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△5,150
未認識数理計算上の差異	△47,455
その他	—
合計	△52,606

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度
債券	16.7%
株式	49.3%
生保一般勘定	16.5%
現金及び預金	0.3%
その他	17.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区 分	当連結会計年度
割引率	
企業年金制度	3.0%
退職一時金制度	2.7%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	3.5%
退職給付信託	1.8～2.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は172百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,144百万円
退職給付に係る負債	4,895
その他有価証券評価差額金	116
有価証券評価損	536
減価償却	502
その他	5,118
繰延税金資産小計	19,314
評価性引当額	△2,145
繰延税金資産合計	17,168
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△250
退職給付信託	△4,434
退職給付に係る調整累計額	△16,518
その他	△646
繰延税金負債合計	△21,850
繰延税金資産（負債）の純額	△4,682百万円

(企業結合等関係)

当行と株式会社第四北越フィナンシャルグループの経営統合について

当行と株式会社第四北越フィナンシャルグループ（代表取締役社長 殖栗 道郎、以下「第四北越フィナンシャルグループ」といいます。当行と第四北越フィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。）は、2025年4月24日に両社間で締結した基本合意書に基づき、2026年3月26日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および必要な関係当局の許認可等を得られることを前提として、相互信頼および対等統合を基本的な方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

第四北越フィナンシャルグループ

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務

(2) 企業結合を行う主な理由

本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループにステップアップすることを目指すものです。

両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、それぞれの営業地盤において培ったお客さまとの信頼関係や地域への理解を結集させ、コンサルティング機能を拡充、高度化させることにより、地域への貢献と企業価値の持続的向上により一層取り組んでまいります。

また、規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限発揮するとともに、それぞれの強みを活かしたお客さまへの付加価値の提供により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

さらには、両社の経営資源のポテンシャルを最大限に発揮させるため強固なグループ経営管理態勢を整備し、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させていくことにより、お客さま・地域、職員、株主といった全てのステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2027年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

第四北越フィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

第四北越フィナンシャルグループ（株式会社群馬新潟フィナンシャルグループに商号変更します）

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式交換に係る割当比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

(1) 株式交換に係る割当比率

当行の普通株式1株に対して、第四北越フィナンシャルグループの普通株式1.125株を割当て交付します。

(2) 算定方法

当行は野村證券株式会社を、第四北越フィナンシャルグループは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付予定株式数

第四北越フィナンシャルグループの普通株式425,812,711株（予定）

上記新株式数は、当行の2026年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（395,888,177株）を前提として算出しております。ただし、本株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の2026年3月31日時点における自己株式数（17,387,989株）は、上記の算出において、第四北越フィナンシャルグループの新株式を交付する対象から除外しております。

なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2026年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、第四北越フィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
役員	深井彰彦	当行代表取締役頭取	被所有直接0.0	—	金銭報酬債権の現物出資（注）	18	—	—
役員	入澤広之	当行代表取締役副頭取	被所有直接0.0	—	金銭報酬債権の現物出資（注）	12	—	—

（注）譲渡制限付株式報酬制度及びパフォーマンス・シェア報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,636円25銭

1株当たり当期純利益 154円87銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 619,321百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 100百万円

普通株式に係る期末の純資産額 619,321百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 378,500千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 58,863百万円

普通株主に帰属しない金額 100百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 58,863百万円

普通株式の期中平均株式数 380,087千株

（※）なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんざんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	183,984	30,863	214,847	5,588	220,435	—	220,435
セグメント間の内部経常収益	1,070	418	1,488	1,887	3,376	△3,376	—
計	185,054	31,281	216,336	7,476	223,812	△3,376	220,435
セグメント利益	57,675	1,151	58,827	3,251	62,078	△48	62,029
セグメント資産	10,533,933	106,656	10,640,589	50,112	10,690,702	△133,527	10,557,174
セグメント負債	10,008,534	88,984	10,097,519	18,656	10,116,175	△121,938	9,994,237
その他の項目							
減価償却費	5,418	696	6,114	69	6,183	130	6,314
資金運用収益	132,845	54	132,900	27	132,927	△521	132,405
資金調達費用	50,281	492	50,773	—	50,773	△499	50,274
持分法投資利益	106	—	106	—	106	△24	81
特別利益	167	—	167	—	167	—	167
(固定資産処分益)	(167)	(—)	(167)	(—)	(167)	(—)	(167)
特別損失	805	—	805	1	807	—	807
(固定資産処分損)	(487)	(—)	(487)	(0)	(488)	(—)	(488)
(減損損失)	(318)	(—)	(318)	(—)	(318)	(—)	(318)
税金費用	16,511	△98	16,412	1,075	17,488	2	17,490
持分法適用会社への投資額	2,180	—	2,180	—	2,180	—	2,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,860	921	5,782	87	5,869	189	6,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△133,527百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△121,938百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額130百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△521百万円、資金調達費用の調整額△499百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額2百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	222,643	35,277	257,920	7,045	264,965	—	264,965
セグメント間の内部経常収益	1,682	458	2,141	2,501	4,643	△4,643	—
計	224,326	35,735	260,062	9,546	269,608	△4,643	264,965
セグメント利益	78,828	1,671	80,500	4,444	84,945	△59	84,886
セグメント資産	10,829,428	134,260	10,963,688	52,900	11,016,589	△160,666	10,855,923
セグメント負債	10,251,996	115,203	10,367,199	18,465	10,385,664	△149,063	10,236,601
その他の項目							
減価償却費	5,518	722	6,241	91	6,333	138	6,471
資金運用収益	166,376	130	166,507	99	166,607	△1,028	165,578
資金調達費用	60,405	925	61,330	—	61,330	△1,012	60,318
持分法投資利益	99	—	99	—	99	△24	74
特別利益	34	—	34	—	34	—	34
(固定資産処分益)	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)
特別損失	1,063	—	1,063	1	1,064	—	1,064
(固定資産処分損)	(721)	(—)	(721)	(0)	(721)	(—)	(721)
(減損損失)	(341)	(—)	(341)	(—)	(341)	(—)	(341)
税金費用	22,980	545	23,525	1,464	24,989	3	24,993
持分法適用会社への投資額	1,940	—	1,940	—	1,940	—	1,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,297	909	8,207	143	8,350	138	8,489

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△160,666百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△149,063百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額138百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,028百万円、資金調達費用の調整額△1,012百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額3百万円はセグメント間取引消去等であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、リース投資資産からの振替額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,016	21,473
危険債権	35,933	31,242
要管理債権	33,859	34,148
三月以上延滞債権	5,582	4,542
貸出条件緩和債権	28,277	29,606
合計	93,808	86,864
正常債権	6,817,919	7,199,539
総与信	6,911,728	7,286,404

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めたを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
現金預け金	1,275,886	1,359,289
現金	53,079	57,300
預け金	1,222,806	1,301,988
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	0	1
商品有価証券	166	10
商品国債	51	10
商品地方債	115	—
金銭の信託	3,350	3,347
有価証券	2,196,387	2,006,555
国債	204,856	123,096
地方債	727,231	696,593
社債	164,172	133,161
株式	218,161	174,196
その他の証券	881,966	879,507
貸出金	6,845,112	7,226,164
割引手形	12,707	8,528
手形貸付	9,292	1,376
証書貸付	6,293,247	6,658,309
当座貸越	529,865	557,951
外国為替	18,059	15,266
外国他店預け	18,048	15,261
買入外国為替	8	5
取立外国為替	2	—
その他資産	87,470	78,634
前払費用	288	321
未収収益	10,713	12,013
先物取引差金勘定	181	201
金融派生商品	17,837	10,197
金融商品等差入担保金	20,027	21,166
その他の資産	38,422	34,734
有形固定資産	60,888	61,270
建物	18,907	19,317
土地	37,008	36,736
リース資産	433	357
建設仮勘定	254	789
その他の有形固定資産	4,284	4,069
無形固定資産	7,542	7,888
ソフトウェア	7,063	7,448
その他の無形固定資産	479	439
前払年金費用	14,478	20,223
繰延税金資産	15,441	10,551
支払承諾見返	8,494	9,092
貸倒引当金	△28,600	△26,276
資産の部合計	10,504,680	10,782,019

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
預金	8,462,970	8,571,079
当座預金	358,962	341,743
普通預金	6,032,382	6,040,765
貯蓄預金	106,361	108,423
通知預金	13,627	—
定期預金	1,828,900	1,946,867
定期積金	105	—
その他の預金	122,630	133,279
譲渡性預金	209,438	218,089
コールマネー	5,233	123,107
売現先勘定	113,982	190,419
債券貸借取引受入担保金	37,236	29,405
借入金	1,039,065	945,917
借入金	1,039,065	945,917
外国為替	452	1,002
売渡外国為替	147	62
未払外国為替	305	940
社債	40,000	60,000
信託勘定借	13,635	13,146
その他負債	69,825	76,175
未払法人税等	8,560	15,496
未払費用	8,120	13,313
前受収益	2,050	2,248
給付補填備金	0	—
金融派生商品	30,264	33,113
金融商品等受入担保金	3,648	2,960
リース債務	433	356
その他の負債	16,748	8,688
役員賞与引当金	77	88
株価連動型報酬引当金	—	526
役員退職慰労引当金	92	70
偶発損失引当金	1,002	997
再評価に係る繰延税金負債	7,036	6,910
支払承諾	8,494	9,092
【負債の部合計】	[10,008,544]	[10,246,031]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	432,324	458,929
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	388,776	415,381
圧縮記帳積立金	1,214	1,214
別途積立金	344,650	354,650
繰越利益剰余金	42,911	59,516
自己株式	△14,639	△13,068
株主資本合計	495,452	523,628
その他有価証券評価差額金	△10,986	234
繰延ヘッジ損益	△581	125
土地再評価差額金	12,251	11,999
評価・換算差額等合計	683	12,359
【純資産の部合計】	[496,135]	[535,987]
負債及び純資産の部合計	10,504,680	10,782,019

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	当事業年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	184,952	224,231
資金運用収益	132,849	166,380
貸出金利息	80,774	102,617
有価証券利息配当金	47,672	56,220
コールローン利息	78	69
預け金利息	3,871	7,186
その他の受入利息	452	286
信託報酬	22	30
役務取引等収益	25,239	28,856
受入為替手数料	4,298	4,390
その他の役務収益	20,940	24,466
その他業務収益	3,239	5,390
外国為替売買益	3,116	1,874
商品有価証券売却益	4	1
国債等債券売却益	117	3,088
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	425
その他経常収益	23,600	23,572
償却債権取立益	259	453
株式等売却益	22,625	22,600
金銭の信託運用益	2	0
その他の経常収益	714	518
経常費用	127,379	145,497
資金調達費用	50,281	60,405
預金利息	12,514	25,687
譲渡性預金利息	392	605
コールマネー利息	1,230	3,089
売現先利息	6,635	5,915
債券貸借取引支払利息	2,864	1,447
借入金利息	1,072	1,717
社債利息	521	859
金利スワップ支払利息	24,941	20,819
その他の支払利息	108	262
役務取引等費用	10,208	10,995
支払為替手数料	480	565
その他の役務費用	9,727	10,430
その他業務費用	11,878	8,415
国債等債券売却損	11,071	7,572
国債等債券償還損	781	837
国債等債券償却	—	4
金融派生商品費用	25	—
営業経費	49,845	54,776
その他経常費用	5,165	10,905
貸倒引当金繰入額	2,092	2,536
貸出金償却	4	33
株式等売却損	2,367	5,871
株式等償却	22	12
その他の経常費用	678	2,451
経常利益	57,573	78,733
特別利益	167	34
固定資産処分益	167	34
特別損失	805	1,063
固定資産処分損	487	721
減損損失	318	341
税引前当期純利益	56,935	77,705
法人税、住民税及び事業税	14,049	23,631
法人税等調整額	2,458	△654
法人税等合計	16,508	22,977
当期純利益	40,427	54,727

単
体
情
報

財
務
諸
表

株主資本等変動計算書

前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	5	29,120	43,548	1,209	329,650	42,174	416,582
当期変動額									
剰余金の配当								△12,407	△12,407
圧縮記帳積立金の積立						56		△56	
圧縮記帳積立金の取崩						△51		51	
別途積立金の積立							15,000	△15,000	
当期純利益								40,427	40,427
自己株式の取得									
自己株式の処分			35	35					
自己株式の消却			△41	△41				△12,417	△12,417
土地再評価差額金の取崩								139	139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	4	15,000	737	15,741
当期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	344,650	42,911	432,324

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,146	477,208	21,399	942	12,593	34,934	512,143
当期変動額							
剰余金の配当		△12,407					△12,407
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		40,427					40,427
自己株式の取得	△10,003	△10,003					△10,003
自己株式の処分	51	86					86
自己株式の消却	12,459						
土地再評価差額金の取崩		139					139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△32,385	△1,523	△341	△34,251	△34,251
当期変動額合計	2,507	18,243	△32,385	△1,523	△341	△34,251	△16,007
当期末残高	△14,639	495,452	△10,986	△581	12,251	683	496,135

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	344,650	42,911	432,324
当期変動額									
剰余金の配当								△20,914	△20,914
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	
別途積立金の積立							10,000	△10,000	
当期純利益								54,727	54,727
自己株式の取得									
自己株式の処分			55	55					
自己株式の消却			△55	△55				△7,460	△7,460
土地再評価差額金の取崩								252	252
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	10,000	16,604	26,605
当期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	354,650	59,516	458,929

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,639	495,452	△10,986	△581	12,251	683	496,135
当期変動額							
剰余金の配当		△20,914					△20,914
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		54,727					54,727
自己株式の取得	△6,002	△6,002					△6,002
自己株式の処分	58	113					113
自己株式の消却	7,515						
土地再評価差額金の取崩		252					252
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			11,220	707	△252	11,675	11,675
当期変動額合計	1,571	28,176	11,220	707	△252	11,675	39,851
当期末残高	△13,068	523,628	234	125	11,999	12,359	535,987

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

- ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
(注) 予想損失率におけるグルーピング
予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。
・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
・上記以外の要注意先に係る債権
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 株価連動型報酬引当金
株価連動型報酬引当金は、従業員向け株価連動型報酬（株価連動型特別一時金）の支払いに備えるため、当事業年度末の株価を用いて計算し、従業員に対する当該報酬の支給見込額のうち、当事業年度に属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に见合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
- 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 26,276百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表（注記事項）（重要な会計上の見積り）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	3,584百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,800百万円
危険債権額	31,225百万円
三月以上延滞債権額	4,542百万円
貸出条件緩和債権額	26,675百万円
合計額	83,244百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,492百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	904,529百万円
貸出金	820,153百万円
その他の資産	1,000百万円
計	1,725,683百万円

担保資産に対応する債務

預金	61,555百万円
売現先勘定	190,419百万円
債券貸借取引受入担保金	29,405百万円
借入金	945,917百万円
その他の負債	1,844百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	21,166百万円
その他の資産	30,136百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,403百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,391,465百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,299,722百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,007百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	60,000百万円
---------	-----------

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	29,316百万円
--	-----------

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	33百万円
--	-------

- 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	13,130百万円
------	-----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	11,388
関連会社株式	103

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,899百万円
退職給付引当金	4,793
その他有価証券評価差額金	116
有価証券評価損	512
減価償却	500
その他	4,745
繰延税金資産小計	17,566
評価性引当額	△1,932
繰延税金資産合計	15,634
繰延税金負債	
退職給付信託	△4,434
その他	△647
繰延税金負債合計	△5,082
繰延税金資産の純額	10,551百万円

(企業結合等関係)

当行と株式会社第四北越フィナンシャルグループの経営統合について

当行と株式会社第四北越フィナンシャルグループ（代表取締役社長 穂葉 道郎、以下「第四北越フィナンシャルグループ」といいます。当行と第四北越フィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。）は、2025年4月24日に両社間で締結した基本合意書に基づき、2026年3月26日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および必要な関係当局の許認可等を得られることを前提として、相互信頼および対等統合を基本的な方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及び事業の内容

第四北越フィナンシャルグループ
銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
- 企業結合を行う主な理由

本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループにステップアップすることを目指すものです。

両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、それぞれの営業地盤において培ったお客さまとの信頼関係や地域への理解を結集させ、コンサルティング機能を拡充、高度化させることにより、地域への貢献と企業価値の持続的向上により一層取り組んでまいります。

また、規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限発揮するとともに、それぞれの強みを活かしたお客さまへの付加価値の提供により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

さらには、両社の経営資源のポテンシャルを最大限に発揮させるため強固なグループ経営管理態勢を整備し、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させていくことにより、お客さま・地域、職員、株主といった全てのステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

- 企業結合日

2027年4月1日（予定）
- 企業結合の法的形式

第四北越フィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換
- 結合後企業の名称

第四北越フィナンシャルグループ（株式会社群馬新潟フィナンシャルグループに商号変更します）

- (6) 取得する議決権比率
100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。
2. 株式交換に係る割当比率及びその算定方法並びに交付予定株式数
- (1) 株式交換に係る割当比率
当行の普通株式1株に対して、第四北越フィナンシャルグループの普通株式1.125株を割当て交付します。
 - (2) 算定方法
当行は野村證券株式会社を、第四北越フィナンシャルグループは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。
これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定し、合意いたしました。
 - (3) 交付予定株式数
第四北越フィナンシャルグループの普通株式425,812,711株（予定）
上記新株式数は、当行の2026年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（395,888,177株）を前提として算出しております。ただし、本株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の2026年3月31日時点における自己株式数（17,387,989株）は、上記の算出において、第四北越フィナンシャルグループの新株式を交付する対象から除外しております。
なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2026年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、第四北越フィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	79,143	53,953	132,849	112,099	55,800	166,380
資金調達費用	5,770	44,756	50,279	19,316	42,601	60,398
資金運用収支	73,372	9,197	82,569	92,783	13,198	105,982
信託報酬	22	—	22	30	—	30
役務取引等収益	24,880	358	25,239	28,313	543	28,856
役務取引等費用	9,942	265	10,208	10,714	281	10,995
役務取引等収支	14,938	92	15,031	17,599	262	17,861
その他業務収益	86	3,153	3,239	1,971	3,418	5,390
その他業務費用	8,787	3,090	11,878	7,857	558	8,415
その他業務収支	△8,701	62	△8,639	△5,885	2,860	△3,025
業務粗利益	79,632	9,352	88,984	104,527	16,321	120,848
業務粗利益率	0.80	0.92	0.86	1.06	1.43	1.17

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度2百万円、2025年度6百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務純益	37,369	63,147
実質業務純益	36,214	63,211
コア業務純益	47,950	68,538
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	50,546	65,168

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(604,316) 9,864,866	(247) 79,143	0.80	(652,298) 9,818,200	(1,519) 112,099	1.14
うち貸出金	6,212,536	61,979	0.99	6,531,411	81,816	1.25
うち有価証券	1,588,213	12,988	0.81	1,362,958	21,480	1.57
資金調達勘定 (B)	9,588,709	5,770	0.06	9,522,052	19,316	0.20
うち預金	8,063,446	4,750	0.05	8,258,931	16,369	0.19
うち譲渡性預金	259,944	95	0.03	213,002	590	0.27
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.74	—	—	0.94

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度81,032百万円、2025年度82,735百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度3,351百万円、2025年度3,350百万円）及び利息（2024年度2百万円、2025年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	1,011,193	53,953	5.33	1,137,407	55,800	4.90
うち貸出金	368,472	18,794	5.10	464,702	20,800	4.47
うち有価証券	631,705	34,682	5.49	663,753	34,738	5.23
資金調達勘定 (B)	(604,316) 985,669	(247) 44,756	4.54	(652,298) 1,121,979	(1,519) 42,601	3.79
うち預金	159,990	7,763	4.85	222,290	9,317	4.19
うち譲渡性預金	5,243	296	5.66	354	14	4.10
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.79	—	—	1.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度6,129百万円、2025年度6,392百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	10,271,743	132,849	1.29	10,303,309	166,380	1.61
うち貸出金	6,581,009	80,774	1.22	6,996,114	102,617	1.46
うち有価証券	2,219,918	47,670	2.14	2,026,711	56,219	2.77
資金調達勘定 (B)	9,970,062	50,279	0.50	9,991,734	60,398	0.60
うち預金	8,223,436	12,514	0.15	8,481,221	25,687	0.30
うち譲渡性預金	265,187	392	0.14	213,357	605	0.28
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.79	—	—	1.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度87,162百万円、2025年度89,127百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度3,351百万円、2025年度3,350百万円）及び利息（2024年度2百万円、2025年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	11,841	6,078	17,920	△374	33,330	32,955
うち貸出金	2,958	5,965	8,924	3,181	16,655	19,836
うち有価証券	△939	6,764	5,825	△1,842	10,334	8,491
支払利息	△11	5,411	5,399	△40	13,585	13,545
うち預金	1	4,652	4,653	115	11,503	11,619
うち譲渡性預金	1	85	86	△17	512	495

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,120	△1,060	9,059	6,734	△4,887	1,847
うち貸出金	3,882	△1,213	2,669	4,908	△2,902	2,005
うち有価証券	6,176	△156	6,019	1,759	△1,702	56
支払利息	9,342	△3,989	5,353	6,189	△8,344	△2,154
うち預金	2,961	226	3,188	3,023	△1,469	1,553
うち譲渡性預金	△336	4	△332	△276	△5	△282

[合 計]

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19,801	6,934	26,736	408	33,122	33,530
うち貸出金	4,472	7,120	11,593	5,094	16,747	21,842
うち有価証券	△1,947	13,792	11,845	△4,148	12,697	8,548
支払利息	△1,096	11,606	10,509	109	10,009	10,118
うち預金	91	7,750	7,841	392	12,780	13,173
うち譲渡性預金	53	△299	△245	△76	289	212

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	24,880	358	25,239	28,313	543	28,856
うち預金・貸出業務	7,537	201	7,738	8,830	389	9,220
うち為替業務	4,153	145	4,298	4,261	129	4,390
うち信託関連業務	435	—	435	551	—	551
うち投資信託取扱業務	2,216	—	2,216	2,090	—	2,090
うち保険代理店業務	2,859	—	2,859	2,899	—	2,899
役務取引等費用	9,942	265	10,208	10,714	281	10,995
うち為替業務	438	42	480	513	51	565

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	86	3,153	3,239	1,971	3,418	5,390
うち国債等債券売却益	80	36	117	1,770	1,318	3,088
うち外国為替売買益	—	3,116	3,116	—	1,874	1,874
うち金融派生商品収益	—	—	—	199	225	425
その他業務費用	8,787	3,090	11,878	7,857	558	8,415
うち国債等債券売却損	8,556	2,515	11,071	7,572	—	7,572

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
人件費	26,016	28,441
物件費	20,789	22,714
税金	3,039	3,620
合計	49,845	54,776

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2025年3月31日			2026年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	6,511,275 (76.99)	58 (0.03)	6,511,333 (75.08)	6,490,530 (75.72)	402 (0.18)	6,490,932 (73.85)
	うち有利息預金	6,152,370	—	6,152,370	6,149,188	—	6,149,188
	定期性預金	1,657,763 (19.60)	171,242 (79.52)	1,829,006 (21.09)	1,785,252 (20.83)	161,615 (74.31)	1,946,867 (22.15)
	うち固定金利定期預金	1,657,491	171,242	1,828,734	1,785,188	161,615	1,946,803
	うち変動金利定期預金	166	—	166	64	—	64
	その他	78,582 (0.93)	44,048 (20.45)	122,630 (1.41)	82,603 (0.96)	50,676 (23.30)	133,279 (1.52)
	合計	8,247,621 (97.52)	215,349 (100.00)	8,462,970 (97.58)	8,358,386 (97.51)	212,693 (97.79)	8,571,079 (97.52)
譲渡性預金		209,438 (2.48)	— (—)	209,438 (2.42)	213,293 (2.49)	4,796 (2.21)	218,089 (2.48)
総合計		8,457,059 (100.00)	215,349 (100.00)	8,672,408 (100.00)	8,571,679 (100.00)	217,489 (100.00)	8,789,169 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	6,339,318 (76.16)	275 (0.17)	6,339,594 (74.69)	6,443,431 (76.06)	151 (0.07)	6,443,583 (74.11)
	うち有利息預金	6,000,848	—	6,000,848	6,117,121	—	6,117,121
	定期性預金	1,675,356 (20.13)	122,736 (74.28)	1,798,092 (21.18)	1,767,496 (20.86)	175,629 (78.88)	1,943,125 (22.35)
	うち固定金利定期預金	1,674,740	122,736	1,797,477	1,767,341	175,629	1,942,970
	うち変動金利定期預金	434	—	434	96	—	96
	その他	48,771 (0.59)	36,978 (22.38)	85,749 (1.01)	48,003 (0.57)	46,510 (20.89)	94,513 (1.09)
	合計	8,063,446 (96.88)	159,990 (96.83)	8,223,436 (96.88)	8,258,931 (97.49)	222,290 (99.84)	8,481,221 (97.55)
譲渡性預金		259,944 (3.12)	5,243 (3.17)	265,187 (3.12)	213,002 (2.51)	354 (0.16)	213,357 (2.45)
総合計		8,323,390 (100.00)	165,234 (100.00)	8,488,624 (100.00)	8,471,934 (100.00)	222,645 (100.00)	8,694,579 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間							
		期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定期預金		2025年3月31日	527,525	325,874	567,045	184,495	175,973	47,985	1,828,900
		2026年3月31日	601,445	328,528	550,770	236,669	162,083	67,370	1,946,867
うち固定金利 定期預金		2025年3月31日	527,475	325,855	567,019	184,429	175,968	47,985	1,828,734
		2026年3月31日	601,427	328,528	550,725	236,668	162,083	67,370	1,946,803
うち変動金利 定期預金		2025年3月31日	49	19	26	66	5	－	166
		2026年3月31日	17	－	45	1	－	－	64

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
個人預金	5,734,929 (69.17)	5,759,681 (68.49)
法人預金	2,075,682 (25.03)	2,164,123 (25.74)
その他	481,057 (5.80)	485,257 (5.77)
合計	8,291,669 (100.00)	8,409,062 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	8,438	854	9,292	1,133	243	1,376
証書貸付	5,870,869	422,377	6,293,247	6,158,466	499,842	6,658,309
当座貸越	529,865	—	529,865	557,951	—	557,951
割引手形	12,707	—	12,707	8,528	—	8,528
合計	6,421,881	423,231	6,845,112	6,726,078	500,085	7,226,164

[平均残高]

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	11,940	813	12,754	4,428	515	4,944
証書貸付	5,650,054	367,658	6,017,712	5,982,325	464,187	6,446,512
当座貸越	534,821	—	534,821	532,701	—	532,701
割引手形	15,720	—	15,720	11,955	—	11,955
合計	6,212,536	368,472	6,581,009	6,531,411	464,702	6,996,114

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
貸出金	2025年3月31日	1,769,707	1,171,173	1,053,993	519,642	2,300,102	30,492	6,845,112
	2026年3月31日	1,725,214	1,353,759	1,117,505	550,726	2,448,232	30,725	7,226,164
うち変動金利	2025年3月31日	—	754,690	589,358	330,709	1,507,461	144	—
	2026年3月31日	—	873,146	682,319	389,004	1,692,632	121	—
うち固定金利	2025年3月31日	—	416,483	464,634	188,933	792,641	30,347	—
	2026年3月31日	—	480,612	435,185	161,722	755,599	30,603	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
総貸出金残高 (A)	6,692,195	7,045,552
うち中小企業等貸出金残高 (B)	5,322,855	5,546,215
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	79.53	78.71

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	6,692,195 (100.00)	7,045,552 (100.00)
製造業	759,059 (11.34)	779,462 (11.06)
農業、林業	9,841 (0.15)	9,140 (0.13)
漁業	2,290 (0.04)	2,151 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,321 (0.08)	4,199 (0.06)
建設業	240,333 (3.59)	235,345 (3.34)
電気・ガス・熱供給・水道業	145,719 (2.18)	150,782 (2.14)
情報通信業	33,234 (0.50)	34,656 (0.49)
運輸業、郵便業	238,380 (3.56)	253,960 (3.61)
卸売業、小売業	535,197 (8.00)	543,035 (7.71)
金融業、保険業	299,868 (4.48)	348,094 (4.94)
不動産業、物品賃貸業	1,025,479 (15.32)	1,145,730 (16.26)
医療・福祉	318,685 (4.76)	317,753 (4.51)
その他サービス業	269,840 (4.03)	276,447 (3.92)
地方公共団体	100,561 (1.50)	96,867 (1.38)
その他	2,708,376 (40.47)	2,847,919 (40.42)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	152,917 (100.00)	180,612 (100.00)
政府等	－ (－)	－ (－)
金融機関	1,495 (0.98)	1,598 (0.89)
その他	151,422 (99.02)	179,013 (99.11)
合計	6,845,112 (－)	7,226,164 (－)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,924	－	10,808	0
債権	81,382	667	77,314	702
不動産	2,873,645	571	2,966,966	540
その他	19,436	666	28,743	431
計	2,984,389	1,905	3,083,832	1,675
保証	1,032,649	1,233	1,029,473	915
信用	2,828,073	5,354	3,112,858	6,501
合計	6,845,112	8,494	7,226,164	9,092

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
設備資金	3,539,904 (51.71)	3,626,159 (50.18)
運転資金	3,305,208 (48.29)	3,600,005 (49.82)
合計	6,845,112 (100.00)	7,226,164 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月31日	11,872	10,717	11,872	10,717
	2026年3月31日	10,717	10,781	10,717	10,781
個別貸倒引当金	2025年3月31日	23,539	17,882	23,539	17,882
	2026年3月31日	17,882	15,494	17,882	15,494
特定海外債権引当勘定	2025年3月31日	—	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—	—
合計	2025年3月31日	35,412	28,600	35,412	28,600
	2026年3月31日	28,600	26,276	28,600	26,276

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却額	4	33

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,389	20,800
危険債権	35,918	31,225
要管理債権	30,505	31,217
三月以上延滞債権	5,582	4,542
貸出条件緩和債権	24,923	26,675
合計	89,813	83,244
正常債権	6,821,273	7,202,469
総与信	6,911,087	7,285,714

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	204,856 (13.19)	— (—)	204,856 (9.33)	123,096 (9.10)	— (—)	123,096 (6.13)
地方債	727,231 (46.82)	— (—)	727,231 (33.11)	696,593 (51.50)	— (—)	696,593 (34.72)
社債	164,172 (10.57)	— (—)	164,172 (7.47)	133,161 (9.85)	— (—)	133,161 (6.64)
株式	218,161 (14.05)	— (—)	218,161 (9.93)	174,196 (12.88)	— (—)	174,196 (8.68)
その他の証券	238,677 (15.37)	643,288 (100.00)	881,966 (40.16)	225,537 (16.67)	653,969 (100.00)	879,507 (43.83)
うち外国債券	—	570,535	570,535	—	625,295	625,295
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,553,099 (100.00)	643,288 (100.00)	2,196,387 (100.00)	1,352,586 (100.00)	653,969 (100.00)	2,006,555 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	280,355 (17.65)	— (—)	280,355 (12.63)	139,652 (10.25)	— (—)	139,652 (6.89)
地方債	755,517 (47.57)	— (—)	755,517 (34.03)	734,111 (53.86)	— (—)	734,111 (36.22)
社債	184,913 (11.64)	— (—)	184,913 (8.33)	169,446 (12.43)	— (—)	169,446 (8.36)
株式	125,161 (7.88)	— (—)	125,161 (5.64)	114,655 (8.41)	— (—)	114,655 (5.66)
その他の証券	242,265 (15.26)	631,705 (100.00)	873,971 (39.37)	205,093 (15.05)	663,753 (100.00)	868,846 (42.87)
うち外国債券	—	586,137	586,137	—	613,289	613,289
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,588,213 (100.00)	631,705 (100.00)	2,219,918 (100.00)	1,362,958 (100.00)	663,753 (100.00)	2,026,711 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	2025年3月31日	—	—	39,356	47,596	62,622	55,281	—	204,856
国債	2026年3月31日	—	38,960	34,045	5,892	44,199	—	—	123,096
	2025年3月31日	71,566	166,467	216,023	156,512	113,929	2,731	—	727,231
地方債	2026年3月31日	78,553	207,124	200,760	119,468	88,703	1,982	—	696,593
	2025年3月31日	15,143	26,590	14,495	787	107,156	—	—	164,172
社債	2026年3月31日	14,326	25,547	7,922	248	85,117	—	—	133,161
	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	218,161	218,161
株式	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	174,196	174,196
	2025年3月31日	22,476	59,196	103,373	64,177	38,511	461,442	132,787	881,966
その他の証券	2026年3月31日	36,763	55,643	96,217	42,314	28,724	550,977	68,866	879,507
	2025年3月31日	17,231	16,276	37,263	13,082	25,623	461,057	—	570,535
うち外国債券	2026年3月31日	15,508	4,791	37,970	14,076	6,617	546,329	—	625,295
	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
商品国債	69	59
商品地方債	190	101
その他の商品有価証券	—	—
合計	260	160

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
信託報酬	52	36	37	22	30
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	12,056	12,988	13,575	13,635	13,146

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年度	2025年度	負 債	2024年度	2025年度
銀行勘定貸	13,635	13,146	金銭信託	13,635	13,146
合計	13,635	13,146	合計	13,635	13,146

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2024年度	2025年度	負 債	2024年度	2025年度
銀行勘定貸	13,635	13,146	元本	13,628	13,130
			その他	7	15
合計	13,635	13,146	合計	13,635	13,146

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
金銭信託	13,635	13,146

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
5年未満	410	445
5年以上	13,218	12,685
その他のもの	—	—
合計	13,628	13,130

(注) 以下の事項について該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△8	11

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	24,180	24,367	187	6,267	6,339	72
	社債	1,061	1,064	3	353	358	5
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,241	25,431	190	6,620	6,697	77
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	46,212	45,033	△1,179	91,687	88,240	△3,446
	社債	449	448	△0	925	920	△4
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	46,662	45,482	△1,179	92,612	89,161	△3,451
合計		71,903	70,914	△988	99,233	95,859	△3,373

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,004	11,388
関連法人等株式	103	103
合計	11,108	11,491

これらについては、市場価格がないことから、上記の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,316	40,653	61,662	118,887	37,652	81,234
	債券	17,817	17,750	66	7,878	7,843	35
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	400	400	0	—	—	—
	社債	17,416	17,350	66	7,878	7,843	35
	その他	398,868	385,142	13,725	426,619	409,835	16,783
	外国債券	310,730	308,370	2,360	342,985	339,244	3,740
	その他	88,137	76,772	11,365	83,633	70,591	13,042
	小計	519,001	443,546	75,454	553,384	455,331	98,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,764	114,915	△10,150	44,250	49,081	△4,831
	債券	1,006,539	1,063,117	△56,578	845,740	919,382	△73,641
	国債	204,856	222,326	△17,470	123,096	135,867	△12,770
	地方債	656,438	682,078	△25,640	598,638	632,261	△33,623
	社債	145,245	158,712	△13,467	124,005	151,253	△27,247
	その他	479,897	504,819	△24,922	449,303	468,766	△19,462
	外国債券	259,804	264,446	△4,642	282,309	285,536	△3,226
	その他	220,092	240,372	△20,280	166,993	183,230	△16,236
	小計	1,591,201	1,682,852	△91,651	1,339,295	1,437,230	△97,935
合計		2,110,203	2,126,399	△16,196	1,892,679	1,892,561	117

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,173	3,151

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	260,413	16,901	1,885	267,409	18,940	3,317
債券	162,438	—	8,556	80,002	—	7,500
国債	162,438	—	8,556	78,680	—	7,035
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,322	—	464
その他	190,928	5,840	2,996	196,556	6,748	2,626
外国債券	32,537	—	2,507	—	—	—
その他	158,390	5,840	488	196,556	6,748	2,626
合計	613,780	22,742	13,438	543,968	25,689	13,444

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,350	—	3,347	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	82,074	79,663	414	414	101,174	100,713	515	515
	受取固定・支払変動	41,037	39,831	△753	△753	50,587	50,356	△2,007	△2,007
	受取変動・支払固定	41,037	39,831	1,168	1,168	50,587	50,356	2,523	2,523
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				414	414			515	515

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	101,563	85,587	22	54	97,749	75,381	77	122
	為替予約	10,233	—	17	17	9,420	—	△19	△19
	売建	7,392	—	15	15	6,663	—	△98	△98
	買建	2,841	—	2	2	2,757	—	79	79
	通貨オプション	966,336	837,068	△445	4,149	1,066,176	920,788	△269	4,611
	売建	483,168	418,534	△6,063	3,390	533,088	460,394	△941	8,229
	買建	483,168	418,534	5,617	759	533,088	460,394	671	△3,617
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△405	4,221			△211	4,714

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【債券関連取引】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【商品関連取引】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【その他】

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ等	29,150	—	—	—	21,830	—	—	—
	売建	14,575	—	△154	—	10,915	—	△116	—
	買建	14,575	—	154	—	10,915	—	116	—
合 計				—	—			—	—

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	58,863	50,389	(注) 2	貸出金	71,949	69,011	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		58,863	50,389			71,949	69,011	
合 計					—				—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、有価証券	547,713	157,743	△12,437	外貨建の貸出 金、有価証券	486,035	127,904	△23,189
	為替予約		439	—	1		421	—	△30
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合 計					△12,435				△23,220

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【債券関連取引】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【電子決済手段】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

【暗号資産】

2025年3月31日及び2026年3月31日ともに該当事項はありません。

経営諸比率

■利益率

(単位：％)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.54	0.74
資本経常利益率	11.42	15.25
総資産当期純利益率	0.38	0.51
資本当期純利益率	8.01	10.60

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{\text{期首純資産} + \text{期末純資産}\} \div 2} \times 100$

■利鞘等

(単位：％)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.80	5.33	1.29	1.14	4.90	1.61
資金調達原価	0.58	4.75	1.03	0.78	4.00	1.18
総資金利鞘	0.22	0.58	0.26	0.36	0.90	0.43

■預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	75.93	196.53	78.92	78.46	229.93	82.21
期中平均	74.63	223.00	77.52	77.09	208.71	80.46

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	18.36	298.71	25.32	15.77	300.68	22.82
期中平均	19.08	382.30	26.15	16.08	298.12	23.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

■大株主（上位10社）

(2026年3月31日現在)

株 主 名	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の 割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	51,354	13.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	23,959	6.33
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	21,661	5.72
明治安田生命保険相互会社	10,898	2.87
住友生命保険相互会社	10,657	2.81
群馬銀行従業員持株会	9,241	2.44
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.93
日本生命保険相互会社	6,467	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,097	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,058	1.33

自己資本の充実の状況編

(第3の柱に基づく開示)

自己資本比率規制の概要 -----	42	13. 自己資本比率規制上のエクスポージャー の額と連結貸借対照表計上額との差異及 びその要因に関する説明 -----	71
I. 自己資本の構成に関する開示事項 -----	43		
II. 定性的な開示事項		III. 定量的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項 -----	57	1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものの うち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額 ----	72
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ----	57	2. 信用リスクに関する事項 -----	72
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要 --	59	3. リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項 -	74
4. 信用リスクに関する事項 -----	60	4. その他の定量的開示事項（別紙様式） -----	75
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要 -----	66	IV. レバレッジ比率に関する開示事項	
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に 対する信用リスクに関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要 -----	66	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 ---	113
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項 -----	67	2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因 ----	114
8. CVAリスクに関する事項 -----	67	3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項 ---	115
9. オペレーショナル・リスクに関する事項 -----	68	4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との 間に著しい差異を生じた原因 -----	116
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資 等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性 並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 -----	69		
11. 金利リスクに関する事項 -----	70		
12. 連結貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明 -----	71		

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本比率規制の概要

銀行の自己資本比率規制は、バーゼル合意（国際的に活動する銀行に適用される自己資本比率等に関する国際合意）に基づいており、以下の3つの柱から成り立ちます。

また、第1の柱には海外営業拠点を有する銀行に対する国際統一基準とそれ以外の銀行に対する国内基準があり、当行には国際統一基準が適用されます。

なお、当行は2023年3月末基準より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。国際統一基準行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19条）に定められる自己資本比率の水準を満たさなければなりません。自己資本比率の算出式は下記の通りです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（普通株式等Tier1資本の額、Tier1資本の額、総自己資本の額）}}{\text{信用リスク・アセット額の合計額} + \frac{\text{マーケット・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8} + \frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8}}$$

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は、銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

なお、当行の信用リスク・アセットの算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、「標準的計測手法」のみとなります。

「標準的計測手法」は、当行の事業規模を表す事業規模指標（BI）に当局が定める掛目を乗じて求めた値に、内部損失乗数（ILM）を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年度末	2024年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	556,726	526,210	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	502,915	472,175	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	13,068	14,639	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	11,355	9,559	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	51,240	27,167	(9)+(10)+(11)+(12)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	607,966	553,377	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,469	5,228	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,469	5,228	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	125	△ 581	(10)
12	適格引当金不足額	14,121	14,877	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	49,961	33,595	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	5	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	69,684	53,124	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	538,281	500,253	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2025年度末	2024年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	(4)
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	30,000	20,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	30,000	20,000	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	568,281	520,253	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,240	1,147	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,240	1,147	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,240	21,147	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年度末	2024年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	31,240	21,147	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	599,522	541,400	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,962,340	4,123,470	
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.58%	12.13%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	14.34%	12.61%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.13%	13.12%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	連結資本バッファー比率	7.13%	5.12%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	28,604	35,254	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,113	7,142	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,779	16,828	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,240	1,147	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,736	1,426	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,521	23,047	

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2025年度末	2024年度末			
(資 産 の 部)					
現金預け金	1,359,989	1,276,230			
コールローン及び買入手形	10,000	—			
買入金銭債権	9,747	4,413			
商品有価証券	10	166			6-a
金銭の信託	7,768	10,460			6-b
有価証券	2,001,768	2,191,379			6-c
貸出金	7,126,737	6,769,338			6-d
外国為替	15,266	18,059			
リース債権及びリース投資資産	86,247	71,607			
その他資産	113,377	113,812			6-e
有形固定資産	64,828	64,380			
無形固定資産	7,973	7,621		(1)	2
退職給付に係る資産	72,829	48,972		(2)	3
繰延税金資産	1,296	6,094		(3)	4-a
支払承認見返	9,092	8,494			
貸倒引当金	△ 31,009	△ 33,858			
資産の部合計	10,855,923	10,557,174			
(負 債 の 部)					
預金	8,554,539	8,449,429			
譲渡性預金	186,089	177,738			
コールローン及び売渡手形	123,107	5,233			
売現先勘定	190,419	113,982			
債券貸借取引受入担保金	29,405	37,236			
借入金	948,217	1,041,365			
外国為替	1,002	452			
社債	60,000	40,000		(4)	7
信託勘定借	13,146	13,635			
その他負債	106,614	98,104			
役員賞与引当金	88	77			
株価連動型報酬引当金	578	—			
退職給付に係る負債	325	336			
役員退職慰労引当金	83	110			
偶発損失引当金	997	1,002			
特別法上の引当金	1	1			
繰延税金負債	5,978	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,910	7,036			4-c
支払承認	9,092	8,494			
負債の部合計	10,236,601	9,994,237			
(純 資 産 の 部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	502,915	472,175		(7)	1-c
自己株式	△ 13,068	△ 14,639		(8)	1-d
株主資本合計	568,081	535,769			
その他有価証券評価差額金	3,026	△ 8,165		(9)	
繰延ヘッジ損益	125	△ 581		(10)	5
土地再評価差額金	11,999	12,251		(11)	
退職給付に係る調整累計額	36,087	23,663		(12)	
その他の包括利益累計額合計	51,240	27,167			
純資産の部合計	619,321	562,937			
負債及び純資産の部合計	10,855,923	10,557,174			

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,581		1-b
利益剰余金	502,915	472,175		1-c
自己株式	△ 13,068	△ 14,639		1-d
株主資本合計	568,081	535,769		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	568,081	535,769	普通株式にかかる株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	502,915	472,175		2
うち、自己株式の額（△）	13,068	14,639		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
無形固定資産	7,973	7,621		2
上記に係る税効果	2,503	2,393		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,469	5,228	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
退職給付に係る資産	72,829	48,972		3
上記に係る税効果	22,868	15,377		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
退職給付に係る資産の額	49,961	33,595		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延税金資産	1,296	6,094		4-a
繰延税金負債	5,978	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,910	7,036		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,503	2,393		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	22,868	15,377		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	13,779	16,828	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限り、）に係る調整項目不算入額	13,779	16,828		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延ヘッジ損益	125	△ 581		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延ヘッジ損益の額	125	△ 581	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
商品有価証券	10	166		6-a
金銭の信託	7,768	10,460		6-b
有価証券	2,001,768	2,191,379		6-c
貸出金	7,126,737	6,769,338	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	113,377	113,812	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
自己保有資本調達手段の額	6	5		
普通株式等Tier1相当額	6	5		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	28,604	35,254		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	28,604	35,254		72
その他金融機関等（10%超出資）	7,113	7,142		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,113	7,142		73

7. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
社債	60,000	40,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		46

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年度末	2024年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	512,273	485,892	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	458,929	432,324	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	13,068	14,639	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	11,355	9,559	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	12,359	683	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	524,632	486,576	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,411	5,174	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,411	5,174	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	125	△ 581	(10)
12	適格引当金不足額	15,678	16,456	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	13,873	9,931	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	5	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	35,094	30,987	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	489,537	455,589	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2025年度末	2024年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	(4)
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	30,000	20,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	30,000	20,000	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	519,537	475,589	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	40	32	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	40	32	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,040	20,032	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,040	20,032	
総自己資本					
59		総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	549,578	495,621	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年度末	2024年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,999,405	3,999,405	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.53%	11.39%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.30%	11.89%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.07%	12.39%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	28,601	35,250	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,779	5,585	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,468	15,319	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	40	32	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	156	134	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,688	23,170	

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2025年度末	2024年度末			
(資 産 の 部)					
現金預け金	1,359,289	1,275,886			
コールローン	10,000	—			
買入金銭債権	1	0			
商品有価証券	10	166			6-a
金銭の信託	3,347	3,350			
有価証券	2,006,555	2,196,387			6-b
貸出金	7,226,164	6,845,112			6-c
外国為替	15,266	18,059			
その他資産	78,634	87,470			6-d
有形固定資産	61,270	60,888			
無形固定資産	7,888	7,542		(1)	2
前払年金費用	20,223	14,478		(2)	3
繰延税金資産	10,551	15,441		(3)	4-a
支払承諾見返	9,092	8,494			
貸倒引当金	△ 26,276	△ 28,600			
資産の部合計	10,782,019	10,504,680			
(負 債 の 部)					
預金	8,571,079	8,462,970			
譲渡性預金	218,089	209,438			
コールマネー	123,107	5,233			
売現先勘定	190,419	113,982			
債券貸借取引受入担保金	29,405	37,236			
借入金	945,917	1,039,065			
外国為替	1,002	452			
社債	60,000	40,000		(4)	7
信託勘定借	13,146	13,635			
その他負債	76,175	69,825			
役員賞与引当金	88	77			
株価連動型報酬引当金	526	—			
役員退職慰労引当金	70	92			
偶発損失引当金	997	1,002			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,910	7,036			4-c
支払承諾	9,092	8,494			
負債の部合計	10,246,031	10,008,544			
(純 資 産 の 部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	458,929	432,324		(7)	1-c
自己株式	△ 13,068	△ 14,639		(8)	1-d
株主資本合計	523,628	495,452			
その他有価証券評価差額金	234	△ 10,986		(9)	
繰延ヘッジ損益	125	△ 581		(10)	5
土地再評価差額金	11,999	12,251		(11)	
評価・換算差額等合計	12,359	683			
純資産の部合計	535,987	496,135			
負債及び純資産の部合計	10,782,019	10,504,680			

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	458,929	432,324		1-c
自己株式	△ 13,068	△ 14,639		1-d
株主資本合計	523,628	495,452		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	523,628	495,452	普通株式にかかる株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	458,929	432,324		2
うち、自己株式の額（△）	13,068	14,639		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
無形固定資産	7,888	7,542		2
上記に係る税効果	2,476	2,368		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,411	5,174	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
前払年金費用	20,223	14,478		3
上記に係る税効果	6,350	4,546		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
前払年金費用の額	13,873	9,931		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延税金資産	10,551	15,441		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,910	7,036		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,476	2,368		
前払年金費用の税効果勘案分	6,350	4,546		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	12,468	15,319		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,468	15,319		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延ヘッジ損益	125	△ 581		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
繰延ヘッジ損益の額	125	△ 581	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
商品有価証券	10	166		6-a
有価証券	2,006,555	2,196,387		6-b
貸出金	7,226,164	6,845,112	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	78,634	87,470	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
自己保有資本調達手段の額	6	5		
普通株式等Tier1相当額	6	5		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	28,601	35,250		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	28,601	35,250		72
その他金融機関等（10%超出資）	5,779	5,585		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,779	5,585		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度末	2024年度末		
社債	60,000	40,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2025年度末	2024年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト（<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>）にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	ベンチャーキャピタル業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

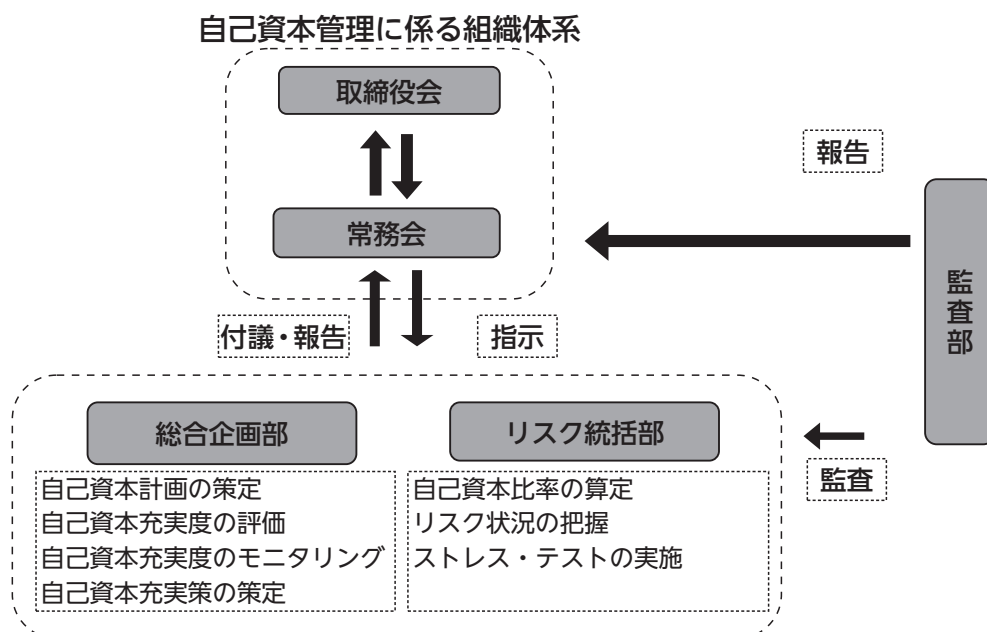
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- (1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めを定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等へ報告をしております。また、モニタリング指標（連結総自己資本比率、レバレッジ比率、その他有価証券の評価損益）に対しエスカレーション・ポイントやアラーム・ポイント、リスク・リミットを設定し、それら設定値への抵触が認められた場合などは、速やかに対策を協議・検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

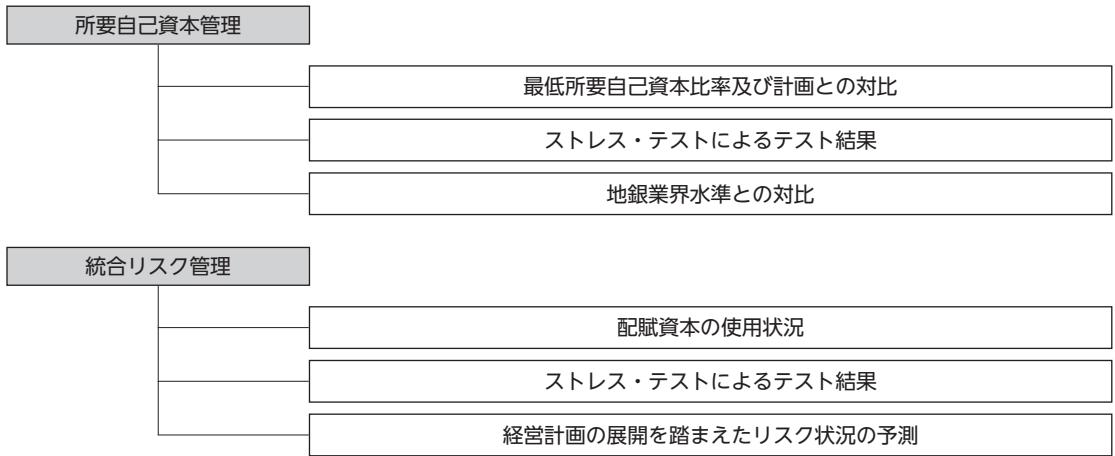
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率等との対比や業務計画との対比による評価を行うほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

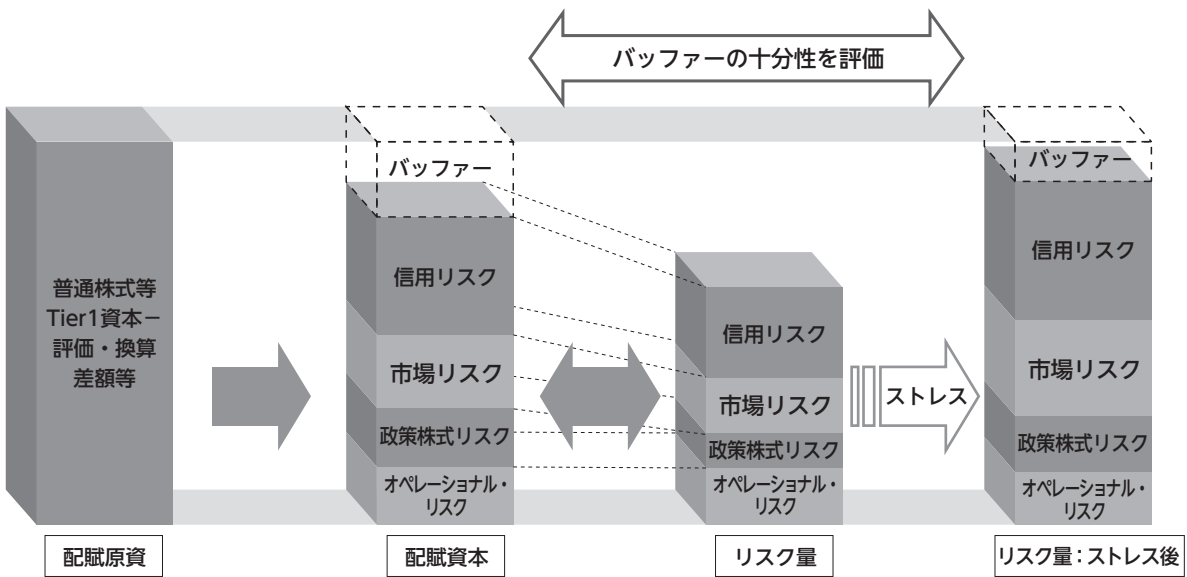
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量が普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、及び銀行のリスクプロファイルと、取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行では、2025年4月から2028年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画の中で、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」を経営の基軸として掲げ、地域経済・産業の持続的成長や脱炭素化への取組み、外部連携の強化など、様々な施策に取り組んでおります。

パーパスの実現に向け、当行は預貸金業務、有価証券投資業務、各種金融サービスの提供などによる収益力の強化に取り組んでまいりますが、これらの施策の実施に伴い、当行は主に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを抱えることとなります。

これらのうち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを統合リスク管理の対象とし、半期ごとに取締役会においてリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しております。

流動性リスクについては、流動性カバレッジ比率や市場調達限度額等により管理しております。

(2) リスク・ガバナンス体制

群馬銀行レポート2026 統合報告書（ディスクロージャー誌【本編】）「リスク管理」の項目をご参照ください。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において経営方針等を踏まえたリスク管理の方針を決定し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めております。

具体的には、取締役会で制定した「リスク管理の基本方針」にて管理するリスクの種類と管理方針を定め、これに則り、各種規定やマニュアルを制定し、リスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

各種リスクの状況や課題に関しては、主管役員及び関連部署の部長で構成される「信用リスク管理委員会」「ALM・収益管理委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」において組織横断的に協議・検討し、共通認識の醸成を図っております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

リスク計測の対象範囲と主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	対象範囲	主な特徴
信用リスク	貸出金、債券、デリバティブ等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼区間：99.9%
市場リスク	預貸、債券、株式、投資信託等	計算方法：ヒストリカルシミュレーション 保有期間：120日 10日（トレーディング取引） 信頼区間：99.9% 観測期間：5年
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法を用いて算出するオペレーショナル・リスク相当額

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各委員会で協議・検討した事項は、定期的又は必要に応じ常務会、取締役会へ付議・報告を行っております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、リスク計測の対象となる資産に対して、ストレス・テストを実施しております。

ストレス・テストに使用するシナリオには、過去の景気後退期に実際に発生した事象をベースに策定するヒストリカル・シナリオと、将来発生する蓋然性のある事象を想定して策定するフォワードルッキング・シナリオがあり、フォワードルッキング・シナリオは、世界の政治・経済の動向等を踏まえ、適宜見直しを行っております。

これらのストレス・テストにより統合リスク管理のリスク量や自己資本比率への影響を算出し、自己資本充実度の評価に利用しております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

群馬銀行レポート2026 統合報告書（ディスクロージャー誌【本編】）「リスク管理《リスクカテゴリー毎の管理》」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

A. ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

B. 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において「信用リスク管理の取組方針」を以下の通り定めております。

信用リスク管理の取組方針

1. 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続に対する共通認識を形成する。
2. 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
3. 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却・引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

信用リスク限度額として、統合リスク管理の枠組みのなかで、取締役会においてリスク資本の配賦額を決定しております。配賦額は、残高計画に基づく予想リスク量を踏まえて算出しております。

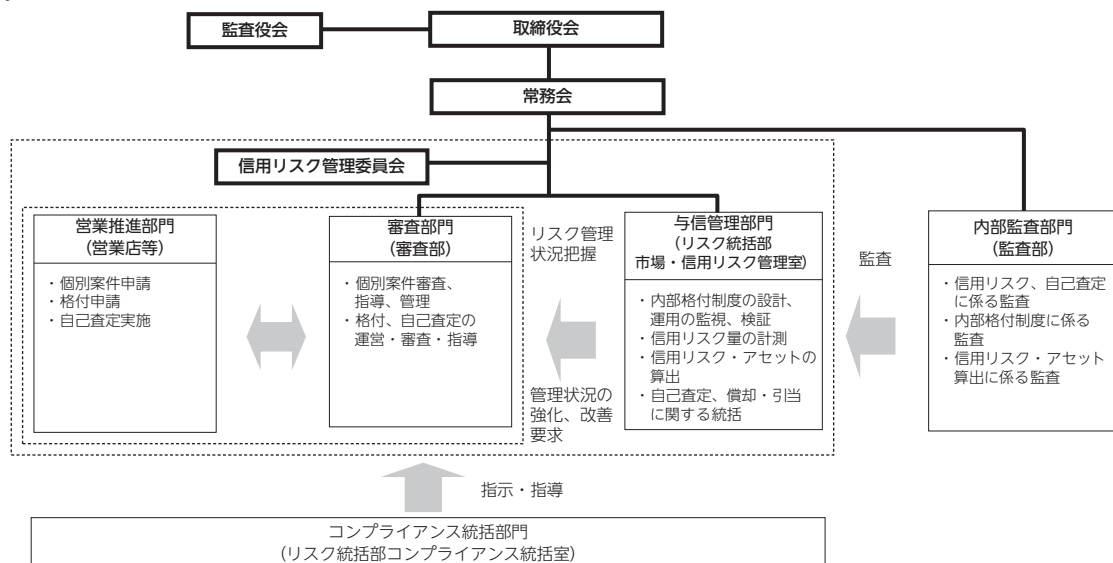
C. 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部（与信管理部門）が信用格付、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証等を行うことで常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部主管役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

コンプライアンス統括部門は各部門と連携してコンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令順守態勢やお客さま保護に関する管理態勢の整備確立を図っております。

さらに、営業推進部門、審査部門、与信管理部門から独立した内部監査部門が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



D. 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

与信ポートフォリオや大口与信先の状況、内部格付制度の運用状況・検証結果などについて、定期的に信用リスク管理委員会及び常務会・取締役会へ報告を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

A. 引当て・償却の方針及び方法

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されており、債務者格付制度は、資産自己査定上の債務者区分と整合的な枠組みとなっております。（詳細は62頁「内部格付制度の概要」をご参照ください。）

資産自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、又は価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。

債務者区分と分類状況に応じ、以下の通り、貸倒引当金を計上しております。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
上記以外の要注意先	ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）により計上

（注）①要管理先及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため、その他要注意先とした債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先 破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上

B. 債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

延滞月数が六月未満の債権であることを目安とし、債務者について、実態的な財務内容、資金繰り、収益力等の経営状況を確認し、総合的に判断したうえで、危険債権以下に区分しないことを許容しています。

C. 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金」であります。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

	引当金	自己資本比率
パラメータ	予想損失率	PD（デフォルト確率） LGD（デフォルト時損失率）
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法	貸倒実績率：毀損額ベース	PD：先（債権）数ベース LGD：経済的損失ベース
算定期間	正常先：1年間 要注意先：3年間 破綻懸念先：3年間	PD：1年間 LGD：デフォルト後最終損失確定まで

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）の格付を使用しております。

(4) 内部格付手法に関する事項

A. 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下同じ。）が、EADの総額に占める割合

算出手法及び資産区分	EADの総額に占める割合	
	2025年度末	2024年度末
基礎的内部格付手法	96.4%	95.5%
ソブリン向けエクスポージャー	30.7%	31.3%
金融機関等向けエクスポージャー	1.8%	1.8%
事業法人向けエクスポージャー	25.6%	24.6%
中堅中小企業向けエクスポージャー	14.7%	15.2%
特定貸付債権	2.5%	1.8%
購入債権	0.0%	0.0%
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.2%	0.2%
居住用不動産向けエクスポージャー	14.9%	14.7%
その他リテール向けエクスポージャー	4.9%	4.8%
その他のエクスポージャー	1.1%	1.1%
標準的手法	3.6%	4.5%

（注）カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。なお、株式等エクスポージャーは標準的手法に含めております。

B. 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

ただし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

C. 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(a) 内部格付制度の概要

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の債務履行能力に応じた序列を符号によって表したものです。債務者格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直しております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義		債務者区分
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先		正常先
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先		
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先		
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先		
B1	貸出条件、履行状況、業況、財務内容等に問題があり、注意を要する先	比較的軽微な問題先	要注意先
B2		中程度の問題先	
B3		比較的深刻な問題先	
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先		要管理先
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先		破綻懸念先
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先		実質破綻先
E	法的・形式的に経営破綻となっている先		破綻先

ソブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 資産区分ごとの格付付与手続

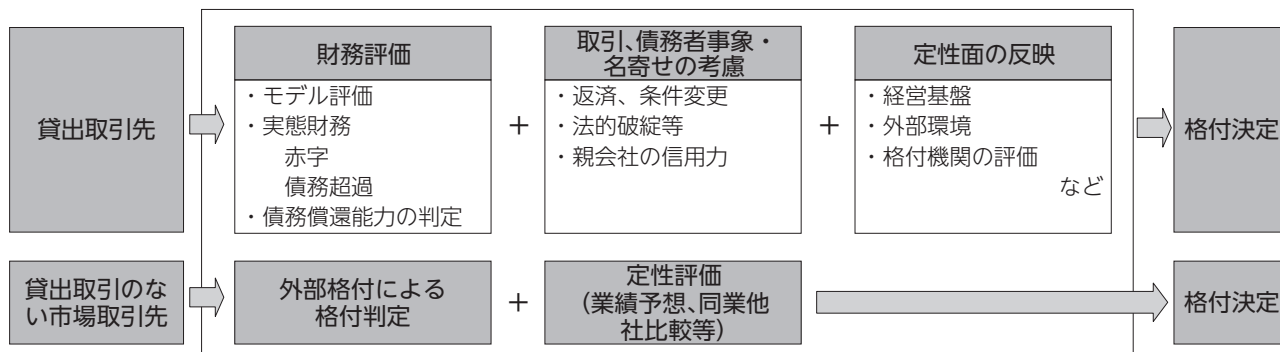
ア. 資産区分の種類と適用する格付制度

資産区分	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		債務者格付 市場取引先格付
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け 与信額が1億円以上のアパートローン	
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非選及）型の貸出等	
リテール向けエクスポージャー		リテール・プール
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信額が50百万円未満の中小企業等向け 与信額が1億円未満のアパートローン	

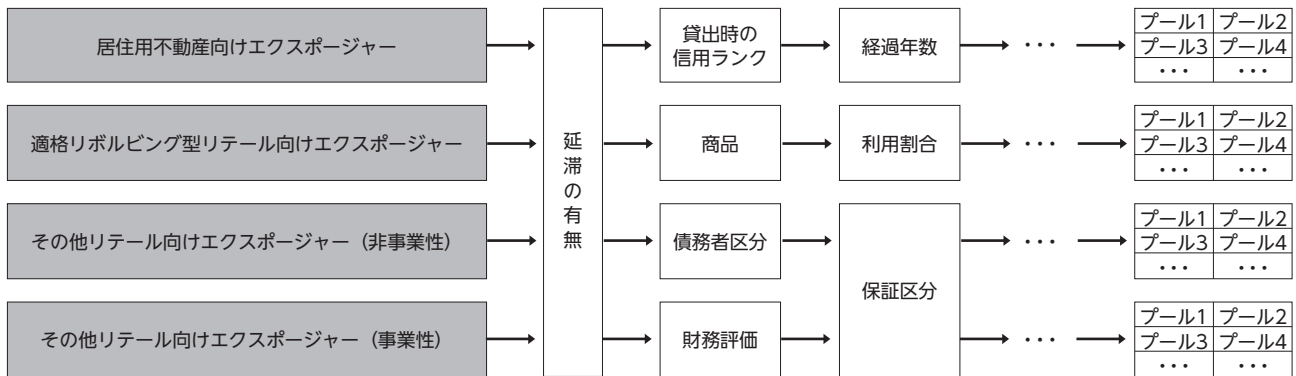
イ. 内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、市場金融部等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、所定のリテール・プールに割り当てます。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



(c) パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

当行は、事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPD、LGD、EAD（CCF）を推計しております。

パラメータの推計及び検証は、リスク統括部が原則として年1回以上のサイクルで実施しており、検証結果について、監査部による内部監査を受けるほか、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

ア. PDの推計

年度毎の実績デフォルト率を基に長期平均実績デフォルト率を算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、PDを推計しております。

事業法人等向けエクスポージャーのPDの推計において、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP）については、外部格付機関のデータを利用して保守的に算出しております。なお、A1格は規制上のフロア（0.05%）を適用しております。

PD推計の対象となるリテール向けエクスポージャーにLDPの区分は存在しません。なお、居住用不動産向けエクスポージャーの一部区分において規制上のフロア（0.05%）を適用しております。

過去3期の状況は、実績デフォルト率がPDの推計値を下回る傾向が続いておりますが、これは、デフォルトの発生が低水準に留まっていることや、保守的な推計をしていることが主な要因であります。

イ. LGDの推計

債権毎の回収実績を基に長期平均実績LGDを算出し、推計誤差や景気後退ストレス等を考慮した補正を上乗せして、景気後退期のLGDを推計しております。

LGD推計の対象となるリテール向けエクスポージャーにLDPの区分は存在しません。

デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間は、損失確定又は非デフォルトとなるまでの期間、未終結の場合は直近の年度末までの期間とし、回収までに要した費用や期間を考慮して損失額を算出しております。

ウ. EAD（CCF）の推計

カードローン等の未引出枠に対するEADは、当該未引出額に掛目（CCF）を乗じて算出しております。

CCFは、未引出枠毎のデフォルトまでの過去12ヵ月間における追加引出額実績を基に長期平均実績CCFを算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、推計しております。なお、追加引出額がマイナスとなる場合は、ゼロとして保守的に推計しております。

(d) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部が内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証を担当し、審査部が格付付与の決裁を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、監査部が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証結果については、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA（plan-do-check-action）サイクルに基づいた運用を行っております。

なお、この内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証には、使用する財務評価モデルに関する事項も含まれております。

(e) 使用する内部格付手法の種類、内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲、内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

ア. 内部格付手法が適用される範囲

- ・事業単位
株式会社群馬銀行、群馬信用保証株式会社
- ・資産
下記イ.に記載する資産以外の資産

イ. 内部格付手法の適用を除外する範囲

- ・事業単位
ぐんぎんリース株式会社、群馬中央興業株式会社、ぐんぎん証券株式会社、ぐんぎんコンサルティング株式会社、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
- ・資産
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等

ウ. 内部格付手法を段階的に適用する計画の対象となる範囲

現在、内部格付手法の適用除外としている連結子会社「ぐんぎんリース株式会社」については、基礎的内部格付手法の段階的適用を行うことを計画しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

111頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式）CMS2」の作成にあたり、標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	我が国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー
	外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー
	国際決済銀行等向けエクスポージャー
	我が国の地方公共団体向けエクスポージャー
	外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (当該公共部門が設立された国内の自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポージャーとして扱われているもの)
	地方公共団体金融機構向けエクスポージャー
	我が国の政府関係機関向けエクスポージャー
	地方三公社向けエクスポージャー
	国際開発銀行向けエクスポージャー (自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポージャーとして扱われるもの)
金融機関等向けエクスポージャー	信用保証協会等により保証されたエクスポージャー
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー
	国際開発銀行向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	購入債権
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	与信額が50百万円以上となる下記のエクスポージャー
	法人等向けエクスポージャー (中堅中小企業等向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
	外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
	個人向けエクスポージャー (消費性資金に該当するものを除く。)
	事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権に該当するものを除く。)
	その他不動産関連エクスポージャー
	賃貸用不動産向けエクスポージャー (与信額が1億円以上のアパートローン)
中堅中小企業向けエクスポージャー	与信額が50百万円以上となる中堅中小企業等向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向けエクスポージャー
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー (個人向けカードローン)
その他リテール向けエクスポージャー	与信額が50百万円未満となる下記のエクスポージャー
	法人等向けエクスポージャー (中堅中小企業等向けエクスポージャーを含む。)
	外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。)
	個人向けエクスポージャー (消費性資金に該当するものを除く。)
	事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権に該当するものを除く。)
	その他不動産関連エクスポージャー
	賃貸用不動産向けエクスポージャー (与信額が1億円以上のアパートローンを除く。)
	個人向けエクスポージャー (消費性資金)
特定貸付債権（事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを含む。）	特定貸付債権 事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権の定義に該当するもの)

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、担保や保証に必要以上に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたもののについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

取引先との契約書に貸出金と自行預金の相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

当行における主な担保は、自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

(3) 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。

保証については、国・地公体及び信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。

不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的実施しており、自己資本の充実度に大きな影響を与えるような信用リスクの増加がないことを確認しております。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引等のカウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーの信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

金融機関との派生商品取引については、必要に応じてCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスク削減に努めております。

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法については、レポ形式の取引における適格金融資産担保のみ適用しております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

金融機関との取引において与信限度額の設定と日次のモニタリングを行い、必要に応じてCSA契約を締結しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

CSA契約においては、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービスとして関与している証券化取引はありません。
また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っておりません。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

リスク管理部署では、評価損益、デューレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は利用しておりません。

8. CVAリスクに関する事項

CVAとは、派生商品取引等において、取引相手方の信用力の変化を時価に反映させる価格調整（Credit Valuation Adjustment）のことであり、CVAリスクとは、取引相手方の信用力の悪化により派生商品取引等の時価が下落し、当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行では、CVAリスク相当額の算出にあたり「限定的なBA-CVA」を採用しております。

CVAリスク相当額は、派生商品取引（適格中央清算機関や清算参加者、資金清算機関等を相手方とする派生商品取引を除く。）を対象として算出しております。なお、CVAリスク相当額の算出対象となるレポ取引はありません。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、派生商品取引における信用リスク管理の枠組みに含めて管理を行っております。

派生商品取引のリスク管理体制については、「6.派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」をご参照ください。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

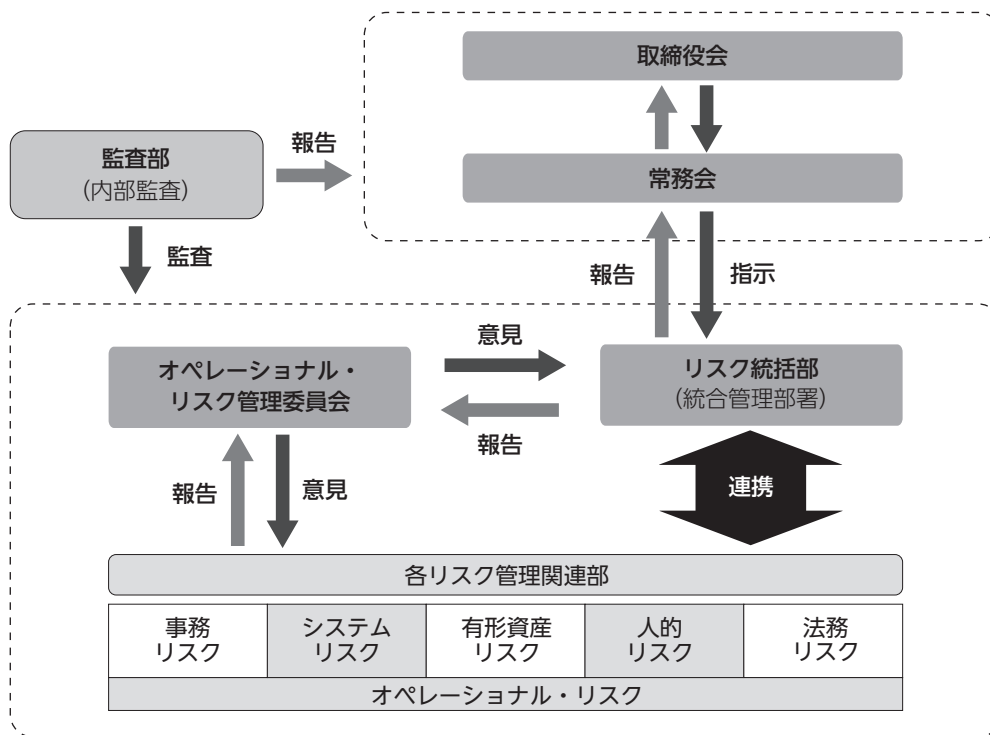
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の主管役員を統括管理責任者とし、リスク統括部を統合管理部署としております。リスク統括部は、主管役員の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) BIの算出方法

BIは、預金業務等の規模を表す金利要素（ILDC）、役務取引等の規模を表す役務要素（SC）、金融商品取引の規模を表す金融商品要素（FC）の3つを合計して算出しております。

(3) ILMの算出方法

直近10年間の内部損失データのうち、特殊損失を除く200万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて、ILMを算出しております。

ただし、直近10年間分の内部損失データを保有していない一部の連結子会社のILMについては、保守的な見積値（1を下限として保守的に見積もった値）を用いております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに日次で、評価損益の計測、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレステストの実施を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は自己資本比率規制上のリスク・ウェイトを使用してリスク計測を行っております。

D. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

金利リスクは、銀行の全ての金利感応資産・負債及び重要な金利リスクを有する子会社の金利感応資産・負債を対象として管理しております。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円及び米ドルを主な管理対象としております。

管理指標としては、金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVE及び期間損益変化の指標である Δ NIIを複数の金利ストレスシナリオに基づき算出しており、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。 Δ EVEについては、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しております。

万一、金利リスクが自己資本の一定割合を超過するなど、金利リスクが過大となった場合には、有価証券売却や金利スワップを活用して削減する方針となっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

3.28年となっております。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年としております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金種別や地域別の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお、ベースラインの期限前返済率や早期解約率は、商品種類毎に過去の実績データを基に推計しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

保守的に通貨毎に算出した Δ EVE及び Δ NIIが正となる通貨のみを単純合算しております。

(f) スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、 Δ NIIの算定にあたっては、商品毎に一定の市場金利追随率を考慮しております。

(h) 前期の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは、下方パラレルシフトにおいて監督上の基準値であるTier1資本の額の15%を超過しておりますが、金利低下を想定した金利ショックシナリオによる実質的な影響は軽微であるため、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスク管理指標、金利変動が期間損益や自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、モニタリング結果については、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

12. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

43頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

77頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式） LI1」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

79頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式） LI2」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
内部格付手法	10,597,743	7,231,112	1,623,273	10,893,233	7,600,754	1,568,387
標準的手法	126,622	0	0	157,516	0	0
合 計	10,724,366	7,231,112	1,623,273	11,050,749	7,600,754	1,568,387

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
国内	9,768,041	6,821,538	1,100,124	9,927,831	7,112,403	954,599
国外	956,324	409,574	523,148	1,122,917	488,351	613,788
合 計	10,724,366	7,231,112	1,623,273	11,050,749	7,600,754	1,568,387

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
製造業	971,450	839,442	14,088	998,623	868,800	11,561
農業・林業	10,068	9,916	148	10,208	9,199	132
漁業	2,532	2,290	—	2,154	2,151	—
鉱業・採石業・砂利採取業	13,079	5,792	—	4,861	4,680	—
建設業	289,730	253,233	5,416	269,934	248,389	5,023
電気・ガス・熱供給・水道業	171,478	158,905	130	169,849	168,336	69
情報通信業	61,997	34,181	1,020	48,060	35,322	910
運輸業・郵便業	255,342	242,577	7,934	291,033	257,209	6,133
卸売業・小売業	613,200	573,793	7,744	628,553	583,705	6,013
金融業・保険業	1,688,810	305,411	119,857	1,783,904	353,833	94,567
不動産業・物品賃貸業	1,865,983	1,836,522	5,879	1,977,596	1,948,742	5,704
医療・福祉	320,713	320,053	263	333,477	320,392	168
その他サービス業	298,033	275,404	5,551	306,800	280,998	4,624
国・地方公共団体	1,243,162	309,119	932,087	1,128,073	305,514	819,690
個人	1,655,791	1,654,894	—	1,726,184	1,725,125	—
国・地方公共団体（外国）	491,866	—	490,037	609,612	13,793	593,635
金融機関（外国）	231,195	185,867	27,847	259,543	225,719	19,331
その他の業種（外国）	229,691	223,706	5,264	250,632	248,838	821
その他	310,237	—	—	251,645	—	—
合 計	10,724,366	7,231,112	1,623,273	11,050,749	7,600,754	1,568,387

(注) 1. 「2. 信用リスクに関する事項」におけるエクスポージャーの期末残高には、下記のエクスポージャーは含まれておりません。

- ・カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレポ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー
- ・証券化エクスポージャー
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。なお、オフ・バランスのエクスポージャーは、CCFを適用する前の額を記載しております。

D. 残存期間別

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	1,415,999	1,346,267	56,508	1,458,158	1,371,469	62,402
1年超3年以下	902,078	734,124	147,652	1,152,790	902,077	226,456
3年超5年以下	1,266,988	923,626	295,303	1,467,027	1,115,882	283,152
5年超7年以下	809,507	526,011	255,016	597,673	411,746	156,106
7年超10年以下	864,781	496,901	361,440	835,022	536,693	289,276
10年超	3,676,845	3,166,639	507,350	3,769,792	3,215,454	550,992
期間の定めのないもの	1,788,166	37,540	—	1,770,285	47,430	—
合 計	10,724,366	7,231,112	1,623,273	11,050,749	7,600,754	1,568,387

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

A. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
国内	113,194	25,918	3,268	102,870	22,854	1,003
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	113,194	25,918	3,268	102,870	22,854	1,003

B. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末			2025年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
製造業	27,539	6,922	353	27,192	6,865	345
農業・林業	847	106	—	785	110	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,407	642	—	3,574	623	3
電気・ガス・熱供給・水道業	298	30	—	297	30	—
情報通信業	669	86	8	762	289	—
運輸業・郵便業	3,460	920	—	2,827	919	58
卸売業・小売業	16,024	2,875	86	14,560	2,474	30
金融業・保険業	47	45	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	14,439	1,736	—	12,310	1,326	—
医療・福祉	14,101	4,221	1,564	11,984	2,816	70
その他サービス業	18,011	3,993	6	17,212	3,921	6
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	9,177	599	8	8,257	453	11
その他	—	—	—	—	—	—
連結子会社	4,168	3,737	1,240	3,105	3,022	476
合 計	113,194	25,918	3,268	102,870	22,854	1,003

(注) 1. エクスポージャーの期末残高には、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）施行規則における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に係る債務者が保有するエクスポージャーの合計を記載しております。

2. 引当金とは、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計であります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高
【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
1ヵ月未満	7,917	9,978
1ヵ月以上2ヵ月未満	3,383	3,161
2ヵ月以上3ヵ月未満	1,497	3,050
3ヵ月以上	6,301	5,460
合 計	19,100	21,651

(注) 金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権は集計対象に含めておりません。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額
【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
引当金の額を増加させたものの額	28,277	29,606
上記以外のものの額	—	—
合 計	28,277	29,606

(注) 1. 金融再生法における要管理債権のうち、貸出条件緩和債権を集計しております。
2. 年度毎の引当率の変動は引当金の額の増加要因として勘案しておりません。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	157,401	167,432
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	34,655	39,110
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合 計	192,057	206,543

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末
1	信用リスク	3,444,588	3,697,255	275,567	295,780
2	うち、標準的手法適用分	702,822	958,603	56,225	76,688
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,492,691	2,540,243	199,415	203,219
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	183,903	133,714	14,712	10,697
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	65,171	64,693	5,213	5,175
6	カウンターパーティ信用リスク	25,805	24,854	2,064	1,988
7	うち、S A－C C R適用分	11,865	15,164	949	1,213
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	151	76	12	6
9	その他	13,788	9,612	1,103	769
10	C V Aリスク	24,771	32,892	1,981	2,631
	うち、S A－C V A適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A－C V A適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A－C V A適用分	24,771	32,892	1,981	2,631
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	103,893	78,203	8,311	6,256
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	97,775	86,638	7,822	6,931
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,972	8,804	157	704
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,972	8,804	157	704
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	157,250	135,207	12,580	10,816
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	51,886	59,613	4,150	4,769
26	フロア調整	54,398	—	4,351	—
27	合計	3,962,340	4,123,470	316,987	329,877

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末
1	信用リスク	3,348,841	3,621,625	267,907	289,730
2	うち、標準的手法適用分	597,212	875,984	47,776	70,078
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,506,455	2,551,038	200,516	204,083
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	183,903	133,714	14,712	10,697
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	61,270	60,888	4,901	4,871
6	カウンターパーティ信用リスク	25,805	24,854	2,064	1,988
7	うち、S A—C C R適用分	11,865	15,164	949	1,213
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	151	76	12	6
9	その他	13,788	9,612	1,103	769
10	C V Aリスク	24,771	32,892	1,981	2,631
	うち、S A—C V A適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A—C V A適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A—C V A適用分	24,771	32,892	1,981	2,631
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	104,043	78,357	8,323	6,268
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	97,775	86,638	7,822	6,931
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,972	8,804	157	704
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,972	8,804	157	704
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	113,417	93,969	9,073	7,517
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	45,619	52,263	3,649	4,181
26	フロア調整	142,661	—	11,412	—
27	合計	3,904,907	3,999,405	312,392	319,952

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)	カウンターパ ーティ信用リ スク	証券化エク スポージャ ー（ヘ欄に該 当する額を除 く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は規制 資本からの調 整項目
資産							
現金預け金		1,359,989	1,359,989	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		10,000	10,000	—	—	—	—
買入金銭債権		9,747	9,747	—	—	—	—
商品有価証券		10	10	—	—	—	—
金銭の信託		7,768	7,768	—	—	—	—
有価証券		2,001,768	1,991,901	904,529	9,860	—	6
貸出金		7,126,737	7,126,737	820,153	—	—	—
外国為替		15,266	15,266	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		86,247	86,247	—	—	—	—
その他資産		113,377	49,369	11,223	—	—	52,784
有形固定資産		64,828	64,828	—	—	—	—
無形固定資産		7,973	—	—	—	—	7,973
退職給付に係る資産		72,829	—	—	—	—	72,829
繰延税金資産		1,296	1,296	—	—	—	—
支払承諾見返		9,092	9,092	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 31,009	△ 31,009	—	—	—	—
資産合計		10,855,923	10,701,244	1,735,907	9,860	—	133,594
負債							
預金		8,554,539	54,988	—	—	—	8,499,550
譲渡性預金		186,089	—	—	—	—	186,089
コールマネー及び売渡手形		123,107	—	—	—	—	123,107
売現先勘定		190,419	—	190,419	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		29,405	—	29,405	—	—	—
借入金		948,217	—	—	—	—	948,217
外国為替		1,002	—	—	—	—	1,002
社債		60,000	—	—	—	—	60,000
信託勘定借		13,146	—	—	—	—	13,146
その他負債		106,614	—	33,113	—	—	73,500
役員賞与引当金		88	—	—	—	—	88
株価連動型報酬引当金		578	—	—	—	—	578
退職給付に係る負債		325	—	—	—	—	325
役員退職慰労引当金		83	—	—	—	—	83
偶発損失引当金		997	—	—	—	—	997
特別法上の引当金		1	—	—	—	—	1
繰延税金負債		5,978	—	—	—	—	5,978
再評価に係る繰延税金負債		6,910	—	—	—	—	6,910
支払承諾		9,092	—	—	—	—	9,092
負債合計		10,236,601	54,988	252,938	—	—	9,928,674

- (注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。
2. 有価証券と貸出金の一部については、有価証券・貸出金の信用リスクと担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。
そのため、有価証券と貸出金についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

2024年度末

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		1,276,230	1,276,230	—	—	—	—
買入金銭債権		4,413	4,413	—	—	—	—
商品有価証券		166	166	—	—	—	—
金銭の信託		10,460	10,460	—	—	—	—
有価証券		2,191,379	2,147,350	918,248	44,023	—	5
貸出金		6,769,338	6,769,338	795,590	—	—	—
外国為替		18,059	18,059	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		71,607	71,607	—	—	—	—
その他資産		113,812	39,730	18,898	—	—	55,182
有形固定資産		64,380	64,380	—	—	—	—
無形固定資産		7,621	—	—	—	—	7,621
退職給付に係る資産		48,972	—	—	—	—	48,972
繰延税金資産		6,094	6,094	—	—	—	—
支払承諾見返		8,494	8,494	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 33,858	△ 33,858	—	—	—	—
資産合計		10,557,174	10,382,470	1,732,737	44,023	—	111,782
負債							
預金		8,449,429	38,897	—	—	—	8,410,532
譲渡性預金		177,738	—	—	—	—	177,738
コールマネー及び売渡手形		5,233	—	—	—	—	5,233
売現先勘定		113,982	—	113,982	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		37,236	—	37,236	—	—	—
借入金		1,041,365	—	—	—	—	1,041,365
外国為替		452	—	—	—	—	452
社債		40,000	—	—	—	—	40,000
信託勘定借		13,635	—	—	—	—	13,635
その他負債		98,104	—	30,264	—	—	67,840
役員賞与引当金		77	—	—	—	—	77
退職給付に係る負債		336	—	—	—	—	336
役員退職慰労引当金		110	—	—	—	—	110
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金		1,002	—	—	—	—	1,002
特別法上の引当金		1	—	—	—	—	1
繰延税金負債		—	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債		7,036	—	—	—	—	7,036
支払承諾		8,494	—	—	—	—	8,494
負債合計		9,994,237	38,897	181,483	—	—	9,773,856

(注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。

2. 有価証券と貸出金の一部については、有価証券・貸出金の信用リスクと担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。

そのため、有価証券と貸出金についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	10,722,328	10,701,244	1,735,907	9,860	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	307,927	54,988	252,938	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	10,414,401	10,646,255	1,482,968	9,860	—
4	オフ・バランスシートの額	111,371	111,371	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	29,279	29,279	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	51,468	—	51,468	—	—
9-2	レポ形式の取引等による差異	34,090	—	34,090	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	10,640,611	10,786,906	1,568,528	9,860	—

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（SA-CCR）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レポ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	10,445,392	10,382,470	1,732,737	44,023	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	220,381	38,897	181,483	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	10,225,011	10,343,572	1,551,254	44,023	—
4	オフ・バランスシートの額	112,044	112,044	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	31,537	31,537	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	51,286	—	51,286	—	—
9-2	レポ形式の取引等による差異	38,047	—	38,047	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	10,457,928	10,487,155	1,640,588	44,023	—

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（SA-CCR）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レポ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

CR1：資産の信用の質

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	95,657	7,031,079	27,971	7,098,765
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	1,642,394	—	1,642,394
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,732	1,474,700	2,964	1,473,468
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	97,390	10,148,174	30,936	10,214,628
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	26	9,066	13	9,079
6	コミットメント等	—	130,800	56	130,744
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	26	139,866	70	139,823
合計					
8	合計（4+7）	97,416	10,288,041	31,006	10,354,452

(注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	103,794	6,665,543	30,307	6,739,030
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	1,799,042	—	1,799,042
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,237	1,355,950	3,474	1,354,713
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	106,032	9,820,536	33,782	9,892,786
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	28	8,465	13	8,481
6	コミットメント等	—	137,448	61	137,387
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	28	145,913	74	145,868
合計					
8	合計（4+7）	106,061	9,966,450	33,856	10,038,655

(注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番			額
1	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		106,032
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	19,628
3		非デフォルト状態へ復帰した額	5,575
4		償却された額	304
5		その他の変動額	△ 22,391
6	2025年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		97,390

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2024年度末

(単位：百万円)

項番			額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		122,324
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	22,379
3		非デフォルト状態へ復帰した額	10,866
4		償却された額	304
5		その他の変動額	△ 27,501
6	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		106,032

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,909,128	2,189,636	892,549	327,204	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,672,939	8,171	—	8,382	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,472,472	996	400	140	—
4	合計（1+2+3）	8,054,540	2,198,804	892,949	335,727	—
5	うちデフォルトしたもの	31,596	47,609	11,328	21,094	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,586,558	2,152,472	877,126	323,203	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,787,316	11,725	—	11,423	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,353,857	856	344	127	—
4	合計（1+2+3）	7,727,732	2,165,054	877,470	334,754	—
5	うちデフォルトしたもの	33,809	51,243	11,964	23,948	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結】

2025年度末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	8	—	8	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1,865	—	1,865	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	15,199	—	15,199	—	7,747	50.97
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	115,877	—	115,877	—	111,075	95.85
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	228,072	—	228,072	—	570,181	250.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	18,211	—	18,211	—	13,658	75.00
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	120	—	120	—	151	126.09
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	379,431	—	379,431	—	702,822	185.23

2024年度末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	6	—	6	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	838	—	838	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,322	—	13,322	—	7,858	58.98
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	93,066	—	93,066	—	91,180	97.97
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	339,810	—	339,810	—	849,527	250.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	12,893	—	12,893	—	9,670	74.99
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	243	—	243	—	360	148.02
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	460,258	—	460,258	—	958,603	208.27

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
リスク・ウェイト		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	8	—	—	—	—	—	8			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
		1,865	—	—	—	—	—	—	1,865		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	76		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	277	10,078	—	4,843	—	—	—	15,199	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,073	6,196	524	—	4,754	103,327	—	—	—	115,877
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	—	—	228,072	—	—	—	—	228,072		
8		45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	18,211	—	—	—	—	18,211			
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%					その他	合計		
		—	—					—	—		
9d		60%	その他	合計							
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		—	—	—	—	—	—	—	—		
9e		100%	150%	その他	合計						
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
10a		50%	100%	150%	その他	合計					
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	24	8	87	—	—	—	—	120		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
11a		0%	10%	20%	その他	合計					
	現金	0	—	—	—	—	—	—	0		
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		

2024年度末

(単位：百万円)

		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
リスク・ウエイト		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	6	—	—	—	—	—	6			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	838	—	—	—	—	—	—	838		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	76		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	178	5,865	—	7,278	—	—	—	13,322	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	1,275	580	—	7,359	83,851	—	—	—	93,066
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—			
7b	株式等	—	—	339,810	—	—	—	339,810			
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	12,893	—	—	—	12,893				
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%				その他	合計			
		—	—	—	—	—	—	—			
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—					
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		—	—	—	—	—					
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—					
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	4	—	238	—	243					
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	0	—	—	—	0					
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—					
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—					
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	CCFの 加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
1	40%未満	3,301	—	—	3,301
2	40%-70%	16,299	—	—	16,299
3	75%	23,580	—	—	23,580
	80%	—	—	—	—
4	85%	4,754	—	—	4,754
5	90%-100%	103,335	—	—	103,335
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	87	—	—	87
8	250%	228,072	—	—	228,072
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	379,431	—	—	379,431

2024年度末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	CCFの 加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
1	40%未満	1,099	—	—	1,099
2	40%-70%	7,145	—	—	7,145
3	75%	20,752	—	—	20,752
	80%	—	—	—	—
4	85%	7,359	—	—	7,359
5	90%-100%	83,851	—	—	83,851
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	238	—	—	238
8	250%	339,810	—	—	339,810
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	460,258	—	—	460,258

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2025年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・ア セットの 額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,934,910	208,688	10.00	3,240,338	0.00	0.0	46.04	4.3	134,211	4.14	78	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,681	0.18	0.0	38.04	4.9	827	14.55	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	1,510	—	—	1,510	100.00	0.0	45.00	2.7	—	—	679	
9	小計	2,936,420	208,688	10.00	3,247,529	0.05	0.1	46.03	4.3	135,038	4.15	761	219
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	189,386	930	37.41	189,734	0.06	0.0	45.31	2.7	54,942	28.95	54	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.00	77	1.53	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	189,386	1,700	25.00	189,811	0.06	0.0	45.29	2.7	54,942	28.94	54	15
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,822,451	175,758	26.03	1,855,270	0.07	0.9	41.39	2.8	460,135	24.80	535	
2	0.15以上0.25未満	344,439	11,897	34.90	340,484	0.23	0.9	39.15	2.7	139,526	40.97	307	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	19,156	0.26	0.0	97.39	1.4	3,190	16.65	49	
4	0.50以上0.75未満	208,719	5,663	28.95	198,959	0.61	0.6	36.43	3.0	131,283	65.98	442	
5	0.75以上2.50未満	247,206	7,097	40.32	231,682	1.53	1.1	35.95	3.1	209,893	90.59	1,274	
6	2.50以上10.00未満	33,216	166	23.83	27,272	4.19	0.1	35.12	3.4	32,498	119.15	400	
7	10.00以上100.00未満	23,190	389	10.00	18,047	13.88	0.1	34.76	2.8	30,481	168.90	870	
8	100.00（デフォルト）	27,331	35	10.00	23,198	100.00	0.1	37.40	2.7	—	—	8,678	
9	小計	2,706,557	201,008	27.10	2,714,073	1.24	4.2	40.54	2.8	1,007,008	37.10	12,558	12,287
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	56,930	2,081	31.88	52,753	0.14	0.2	36.91	2.7	14,547	27.57	27	
2	0.15以上0.25未満	702,268	5,567	41.33	669,292	0.22	4.2	32.84	4.3	253,021	37.80	505	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	343,809	1,613	20.56	310,298	0.60	2.4	33.65	3.9	175,198	56.46	637	
5	0.75以上2.50未満	420,414	2,965	53.80	377,483	1.52	3.2	34.10	3.9	289,589	76.71	1,969	
6	2.50以上10.00未満	78,569	507	10.46	58,170	4.34	0.6	33.34	3.6	54,070	92.95	843	
7	10.00以上100.00未満	71,177	143	86.05	49,133	13.88	0.6	32.67	3.7	65,962	134.25	2,228	
8	100.00（デフォルト）	49,508	10	10.00	36,782	100.00	0.3	36.91	2.8	—	—	13,578	
9	小計	1,722,678	12,888	39.33	1,553,914	3.56	11.7	33.56	4.0	852,390	54.85	19,789	10,767

Ⅲ．
定量的な開示事項

4．
その他の定量的開示事項（別紙様式）

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

特定貸付債権

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

購入債権（事業法人等向け）

1	0.00以上0.15未満	393	—	—	393	0.01	0.0	45.00	5.0	58	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	393	—	—	393	0.01	0.0	45.00	5.0	58	14.84	0	0

購入債権（リテール向け）

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,215	22,514	58.96	13,928	1.11	46.3	69.68	—	3,987	28.62	108	
6	2.50以上10.00未満	16,437	309	316.30	5,826	3.52	21.1	78.62	—	4,384	75.24	167	
7	10.00以上100.00未満	90	13	87.18	46	62.15	0.1	76.25	—	91	196.90	22	
8	100.00 (デフォルト)	226	133	77.83	143	100.00	0.3	75.69	—	73	51.30	102	
9	小計	27,970	22,970	62.55	19,945	2.67	67.9	72.35	—	8,536	42.79	400	219
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	536,276	—	—	535,947	0.08	29.2	30.20	—	34,095	6.36	140	
2	0.15以上0.25未満	239,697	—	—	239,653	0.18	12.9	32.23	—	29,835	12.44	146	
3	0.25以上0.50未満	552,132	—	—	551,890	0.30	48.3	27.71	—	82,809	15.00	459	
4	0.50以上0.75未満	239,193	—	—	233,426	0.65	10.9	59.58	—	132,757	56.87	930	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	14,457	—	—	14,159	7.69	1.3	31.22	—	17,965	126.87	340	
7	10.00以上100.00未満	1,169	—	—	1,141	46.39	0.1	37.82	—	2,272	199.04	200	
8	100.00 (デフォルト)	4,166	—	—	4,105	100.00	0.3	33.81	—	1,291	31.47	1,284	
9	小計	1,587,092	—	—	1,580,325	0.62	103.1	34.00	—	301,027	19.04	3,503	2,067
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	178,526	1,824	38.54	145,744	0.22	9.6	30.30	—	19,750	13.55	102	
3	0.25以上0.50未満	155,267	—	—	155,148	0.46	4.1	20.43	—	21,745	14.01	145	
4	0.50以上0.75未満	54,421	7	32.43	51,199	0.58	34.6	64.37	—	25,724	50.24	191	
5	0.75以上2.50未満	156,943	750	34.24	128,465	1.74	30.9	32.86	—	50,700	39.46	702	
6	2.50以上10.00未満	49,598	178	42.86	24,496	4.67	8.1	36.10	—	12,929	52.77	422	
7	10.00以上100.00未満	840	—	—	807	78.40	0.1	24.97	—	338	41.85	152	
8	100.00 (デフォルト)	12,973	28	97.14	8,529	99.98	1.1	39.78	—	2,499	29.30	3,192	
9	小計	608,571	2,789	38.24	514,391	2.69	88.6	31.78	—	133,688	25.98	4,908	3,151
合計 (すべてのポートフォリオ)		9,779,070	450,045	21.39	9,820,385	1.17	275.9	39.89	3.7	2,492,691	25.38	41,977	28,728

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2024年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	平均CCF	CCF・信 用リスク 削減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・ア セットの 額	リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,896,619	208,599	10.00	3,214,159	0.00	0.1	46.11	4.4	121,656	3.78	75	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,041	0.18	0.0	38.01	4.9	860	14.23	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,530	—	—	1,530	100.00	0.0	45.00	3.7	—	—	688	
9	小計	2,898,149	208,599	10.00	3,221,731	0.05	0.1	46.10	4.4	122,516	3.80	768	205
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	182,271	930	37.41	182,619	0.06	0.0	45.16	2.8	54,592	29.89	50	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.00	77	1.57	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	182,271	1,700	25.00	182,696	0.06	0.0	45.14	2.8	54,592	29.88	50	13
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,635,090	155,782	29.16	1,669,177	0.07	0.8	41.51	3.0	442,543	26.51	490	
2	0.15以上0.25未満	387,745	15,900	30.35	381,234	0.22	0.9	38.51	2.6	156,261	40.98	337	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	27,456	0.26	0.0	97.89	1.3	4,261	15.52	69	
4	0.50以上0.75未満	162,218	5,014	30.19	154,094	0.62	0.6	36.49	2.9	102,000	66.19	348	
5	0.75以上2.50未満	243,028	10,013	39.23	229,648	1.56	1.1	35.55	3.2	209,276	91.12	1,282	
6	2.50以上10.00未満	33,496	385	18.89	27,450	4.32	0.1	36.19	3.1	33,202	120.95	427	
7	10.00以上100.00未満	25,595	479	10.00	19,687	14.16	0.1	33.89	3.0	32,833	166.77	944	
8	100.00 (デフォルト)	28,057	30	10.00	24,120	100.00	0.1	38.05	2.6	—	—	9,178	
9	小計	2,515,232	187,606	29.75	2,532,870	1.37	4.1	40.67	2.9	980,380	38.70	13,079	12,373
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	50,421	2,043	20.27	46,812	0.14	0.2	37.34	2.4	12,221	26.10	24	
2	0.15以上0.25未満	415,623	5,216	43.24	386,879	0.23	2.6	34.32	3.7	143,285	37.03	305	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	503,983	2,267	36.28	474,645	0.61	3.2	32.90	4.3	274,820	57.90	968	
5	0.75以上2.50未満	540,151	3,001	46.59	496,039	1.57	4.1	33.20	4.1	376,515	75.90	2,585	
6	2.50以上10.00未満	84,645	607	19.19	62,561	4.46	0.7	33.60	3.8	59,214	94.64	938	
7	10.00以上100.00未満	82,873	102	72.74	57,871	14.16	0.6	32.85	3.8	78,953	136.42	2,692	
8	100.00 (デフォルト)	56,528	65	10.00	40,804	100.00	0.3	36.71	2.9	—	—	14,980	
9	小計	1,734,228	13,303	38.25	1,565,612	4.05	12.0	33.60	4.0	945,010	60.36	22,495	12,991

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	421	—	—	421	0.01	0.0	45.00	5.0	62	14.84	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	421	—	—	421	0.01	0.0	45.00	5.0	62	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円、%、千件、年）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	平均CCF	CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,102	28,082	62.60	14,269	1.11	46.9	69.64	—	4,078	28.58	111	
6	2.50以上10.00未満	15,731	279	347.26	5,832	3.49	20.8	78.57	—	4,375	75.01	165	
7	10.00以上100.00未満	118	19	90.77	47	50.67	0.2	77.30	—	106	226.88	18	
8	100.00（デフォルト）	218	113	79.76	137	100.00	0.4	76.15	—	72	52.63	98	
9	小計	27,169	28,494	65.48	20,286	2.58	68.4	72.27	—	8,632	42.55	393	212
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	586,496	—	—	586,176	0.08	35.6	30.03	—	36,652	6.25	150	
2	0.15以上0.25未満	194,294	—	—	194,255	0.19	10.7	31.84	—	24,820	12.77	123	
3	0.25以上0.50未満	417,946	—	—	417,765	0.37	33.8	28.69	—	75,707	18.12	447	
4	0.50以上0.75未満	297,659	—	—	291,529	0.62	19.8	46.59	—	128,120	43.94	895	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	14,664	—	—	14,345	7.92	1.4	30.07	—	17,753	123.75	341	
7	10.00以上100.00未満	1,289	—	—	1,244	47.14	0.1	30.86	—	2,003	161.03	181	
8	100.00（デフォルト）	3,861	—	—	3,771	100.00	0.3	32.79	—	1,294	34.32	1,133	
9	小計	1,516,211	—	—	1,509,087	0.64	101.8	33.10	—	286,352	18.97	3,273	1,944
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	96,023	1,618	40.07	63,233	0.24	6.8	43.62	—	12,623	19.96	66	
3	0.25以上0.50未満	39,570	—	—	39,568	0.32	0.7	21.24	—	4,630	11.70	26	
4	0.50以上0.75未満	232,631	4	33.35	229,631	0.62	36.1	29.69	—	54,798	23.86	417	
5	0.75以上2.50未満	171,166	985	32.78	140,409	1.87	32.7	34.04	—	58,543	41.69	851	
6	2.50以上10.00未満	37,213	128	48.09	12,302	5.06	7.6	49.25	—	8,918	72.49	309	
7	10.00以上100.00未満	1,076	—	—	987	79.66	0.0	23.95	—	372	37.68	183	
8	100.00（デフォルト）	13,660	37	83.68	9,224	100.00	1.2	39.86	—	2,809	30.45	3,452	
9	小計	591,341	2,775	38.44	495,356	3.02	85.5	32.69	—	142,695	28.80	5,308	3,441
合計（すべてのポートフォリオ）		9,465,026	442,478	23.03	9,528,063	1.31	272.1	39.88	3.8	2,540,243	26.66	45,369	31,181

- （注）1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	105,706	105,706
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	54,942	54,942
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,872,176	1,872,176
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	183,903	183,903
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,446	11,446
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	302,032	302,032
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	146,329	146,329
12	購入債権-FIRB	58	58
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,676,595	2,676,595

(注) 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

2024年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	94,002	94,002
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	54,592	54,592
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,936,631	1,936,631
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	133,714	133,714
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,958	11,958
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	287,389	287,389
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	155,607	155,607
12	購入債権-FIRB	62	62
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,673,957	2,673,957

(注) 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額	
1	2024年度末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2025年度末時点における信用リスク・アセットの額	

2024年度末

(単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額	
1	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2024年度末時点における信用リスク・アセットの額	

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

【連結】

2025年度末

(単位：％、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2024年度末	2025年度末			
ソブリン	0.00以上100.00未満	AA+～BBB	Aa1～Baa2	—	AAA～BBB+	AAA～A-	0.00	0.00	102	99	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA～BBB	Aa2～Baa1	—	AA～BBB+	AA～A-	0.06	0.13	61	63	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	A+～BB+	Aa3～Baa3	—	AAA～BBB	AAA～BBB	0.07	0.11	1,071	1,159	0	0	0.04
	0.15以上0.25未満	BB+	—	—	AA～A-	AA～A	0.23	0.23	3,575	5,233	11	0	0.10
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.61	0.61	3,937	3,092	15	0	0.16
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.53	1.53	5,270	4,403	32	0	0.57
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	4.29	4.41	899	861	20	0	2.51
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	13.88	13.88	833	760	49	0	6.69
適格リボルピング型リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満						1.11	1.12	46,945	46,312	228	12	1.08
	2.50以上10.00未満						3.52	5.39	20,831	21,115	1,045	63	4.60
	10.00以上100.00未満						62.15	62.15	224	166	146	3	61.43
居住用不動産	0.00以上0.15未満						0.08	0.07	35,611	29,201	7	0	0.02
	0.15以上0.25未満						0.19	0.19	10,712	12,924	9	0	0.06
	0.25以上0.50未満						0.30	0.30	33,819	48,321	28	0	0.08
	0.50以上0.75未満						0.65	0.65	19,873	10,984	43	2	0.22
	0.75以上2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満						7.70	7.70	1,414	1,321	31	0	1.97
	10.00以上100.00未満						46.39	46.39	122	100	33	0	25.39
その他リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						0.22	0.23	6,855	9,604	36	3	0.17
	0.25以上0.50未満						0.46	0.46	763	4,124	4	1	0.26
	0.50以上0.75未満						0.58	0.58	36,188	34,655	171	8	0.34
	0.75以上2.50未満						1.74	1.90	32,797	30,920	148	12	0.96
	2.50以上10.00未満						4.67	4.25	7,620	8,123	349	44	3.66
	10.00以上100.00未満						78.40	63.90	87	100	69	9	59.00

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、63頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
3. 購入債権（事業法人等向け）は、事業法人与自然の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載していません。
5. PD区分は、デフォルト区分（PD100％区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
6. PDは、9月末の定例改定のほか、内部格付制度の検証結果等に応じて適宜改定を行っております。
7. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
8. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。
9. 株式等は、バーゼルⅢ最終化により標準的手法を適用しているため、集計対象より除外しております。

2024年度末

(単位：％、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2023年度末	2024年度末			
ソブリン	0.00以上100.00未満	AA+～BBB	Aaa～Baa2	—	AAA～BBB+	AAA～A-	0.00	0.00	102	102	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA～BBB	Aa2～Baa1	—	AA～A	AA～A+	0.06	0.13	58	61	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AA～BBB	Aa3～Baa3	—	AAA～BBB	AAA～BBB	0.07	0.11	975	1,071	0	0	0.06
	0.15以上0.25未満	BB+	—	—	A-	A	0.23	0.23	3,268	3,575	11	0	0.09
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.62	0.62	3,723	3,937	20	0	0.29
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.57	1.57	5,431	5,270	35	4	0.71
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	4.41	4.51	884	899	20	0	2.93
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	14.16	14.16	1,024	833	86	3	7.09
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満						1.11	1.11	48,231	46,945	288	21	1.06
	2.50以上10.00未満						3.49	5.04	20,861	20,831	1,156	92	4.30
	10.00以上100.00未満						50.67	50.67	224	224	148	12	59.71
居住用不動産	0.00以上0.15未満						0.08	0.09	36,644	35,611	12	0	0.01
	0.15以上0.25未満						0.20	0.20	12,157	10,712	8	0	0.05
	0.25以上0.50未満						0.37	0.39	32,424	33,819	26	0	0.09
	0.50以上0.75未満						0.62	0.59	17,995	19,873	27	1	0.15
	0.75以上2.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満						7.92	7.92	1,556	1,414	44	0	1.87
	10.00以上100.00未満						47.14	47.14	97	122	23	0	27.04
その他リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						0.24	0.24	7,089	6,855	18	2	0.16
	0.25以上0.50未満						0.32	0.32	814	763	5	2	0.14
	0.50以上0.75未満						0.62	0.59	32,357	36,188	126	9	0.28
	0.75以上2.50未満						1.87	1.93	33,919	32,797	166	9	0.91
	2.50以上10.00未満						5.06	4.27	7,887	7,620	340	21	3.42
	10.00以上100.00未満						79.66	65.83	53	87	33	6	58.82

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、63頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
3. 購入債権（事業法人等向け）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載しておりません。
5. PD区分は、デフォルト区分（PD100％区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
6. PDは、9月末の定例改定のほか、内部格付制度の検証結果等に応じて適宜改定を行っております。
7. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用しておりません。
8. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。
9. 株式等は、パーゼルⅢ最終化により標準的手法を適用しているため、集計対象より除外しております。

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

【連結】

2025年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	22,042	6,235	50%	7,583	1,151	—	15,800	24,536	12,268	—
	2.5年以上	195,752	15,081	70%	108,577	13,721	—	79,485	201,784	141,249	807
良（Good）	2.5年未満	2,419	808	70%	1,686	—	—	1,056	2,742	1,919	10
	2.5年以上	30,889	1,847	90%	3,735	—	—	27,894	31,629	28,466	253
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		251,104	23,972	—	121,583	14,873	—	124,236	260,693	183,903	1,071
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャー の額 (EAD)	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120%				—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		—	—	—				—	—	—	

2024年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	6,072	7,328	50%	2,729	1,036	—	5,237	9,003	4,501	—
	2.5年以上	156,824	11,200	70%	99,660	12,095	—	49,549	161,304	112,913	645
良（Good）	2.5年未満	334	101	70%	374	—	—	—	374	262	1
	2.5年以上	17,551	666	90%	2,056	173	—	15,588	17,818	16,036	142
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		180,783	19,296	—	104,820	13,305	—	70,375	188,501	133,714	789
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	2,951	18,073		1.4	28,552	11,865
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,539,975	13,788
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						25,653

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	9,635	18,814		1.4	38,860	15,164
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,601,727	9,612
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						24,777

CVA1：限定的なBA-CVA

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,819	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,050	
3	合計		1,981

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,605	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,603	
3	合計		2,631

CVA2：完全なBA-CVA

CVAリスク相当額の算出にあたり、完全なBA-CVAは用いておりません。

CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

CVAリスク相当額の算出にあたり、SA-CVAは用いておりません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

SA-CVAを用いていないため、記載を省略しております。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2025年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,502,606	0.00	0.0	45.00	5.0	2,972	0.19
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,502,606	0.00	0.0	45.00	5.0	2,972	0.19
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	53,769	0.05	0.0	45.00	2.5	14,514	26.99
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	53,769	0.05	0.0	45.00	2.5	14,514	26.99
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,246	0.13	0.0	40.00	4.7	1,063	47.35
2	0.15以上0.25未満	6,933	0.23	0.0	40.00	4.8	4,211	60.75
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,151	0.61	0.0	40.00	4.6	985	85.61
5	0.75以上2.50未満	1,574	1.53	0.0	40.01	4.7	1,737	110.39
6	2.50以上10.00未満	28	4.09	0.0	40.00	4.9	42	150.91
7	10.00以上100.00未満	40	13.88	0.0	40.00	3.9	81	203.48
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	2.9	—	—
9	小計	11,974	0.48	0.2	40.00	4.8	8,123	67.83
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	138	0.24	0.0	42.00	—	26	19.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	38	0.96	0.0	42.00	—	16	41.97
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	177	0.39	0.0	42.00	—	42	24.21
合計（全てのポートフォリオ）		1,568,528	0.00	0.2	44.96	4.9	25,653	1.63

（注）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2024年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,577,138	0.00	0.0	45.00	5.0	3,324	0.21
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,577,138	0.00	0.0	45.00	5.0	3,324	0.21
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	47,308	0.05	0.0	45.00	2.0	10,960	23.16
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	47,308	0.05	0.0	45.00	2.0	10,960	23.16
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,297	0.13	0.0	40.00	4.8	1,600	48.54
2	0.15以上0.25未満	9,744	0.23	0.0	40.00	4.8	5,940	60.96
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,439	0.62	0.0	40.00	4.7	1,225	85.15
5	0.75以上2.50未満	1,363	1.57	0.0	40.01	4.3	1,455	106.76
6	2.50以上10.00未満	77	4.17	0.0	40.00	4.9	100	128.88
7	10.00以上100.00未満	67	14.16	0.0	40.00	4.6	135	199.64
8	100.00（デフォルト）	1	100.00	0.0	40.00	1.9	—	—
9	小計	15,991	0.44	0.2	40.00	4.8	10,458	65.39
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	125	0.24	0.0	42.00	—	24	19.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24	0.96	0.0	42.00	—	10	41.97
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	149	0.35	0.0	42.00	—	34	22.95
合計（全てのポートフォリオ）		1,640,588	0.00	0.2	44.95	4.9	24,777	1.51

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	2,960	—	20,871	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	219,825	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	236,660
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	2,960	—	20,871	219,825	236,660

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	3,648	—	19,774	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	151,219	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	164,424
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	3,648	—	19,774	151,219	164,424

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有しておりません。

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いるカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		151
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	7,483	149
3	（i）派生商品取引（上場以外）	7,483	149
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前提出された清算基金	10	0
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		76
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	3,732	74
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,732	74
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前提出された清算基金	10	0
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

Ⅲ．
定量的な開示事項4．
その他の定量的開示事項（別紙様式）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2025年度末

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	9,860	—	9,860
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,860	—	9,860
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度末

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	44,023	—	44,023
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	44,023	—	44,023
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化		再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			
				裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール		ホール セール	シニア	非 シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,860	9,860	9,860	—	9,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	9,860	9,860	9,860	—	9,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,972	1,972	1,972	—	1,972	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	157	157	157	—	157	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			
				裏付と なるリ テール	ホール セール		シニア	非 シニア			裏付と なるリ テール	ホール セール		シニア	非 シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,023	44,023	44,023	—	44,023	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	44,023	44,023	44,023	—	44,023	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,804	8,804	8,804	—	8,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	704	704	704	—	704	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

IRRBB：銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末
1	上方パラレルシフト	37,904	30,548	13,171	8,071
2	下方パラレルシフト	99,328	85,597	14,973	11,716
3	スティープ化	15,610	7,875		
4	フラット化	57,237	51,818		
5	短期金利上昇	18,462	13,025		
6	短期金利低下	1	1		
7	最大値	99,328	85,597	14,973	11,716
		ホ		ヘ	
		2025年度末		2024年度末	
8	Tier1資本の額	568,281		520,253	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末
1	上方パラレルシフト	37,904	30,548	13,171	8,071
2	下方パラレルシフト	101,792	87,436	14,921	11,685
3	スティープ化	15,610	7,875		
4	フラット化	57,725	52,226		
5	短期金利上昇	17,927	12,555		
6	短期金利低下	497	1		
7	最大値	101,792	87,436	14,921	11,685
		ホ		ヘ	
		2025年度末		2024年度末	
8	Tier1資本の額	519,537		475,589	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2025年度末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	2,963		
ベルギー	1.00%	592		
フランス	1.00%	4,112		
ドイツ	0.75%	2,334		
香港	0.50%	537		
韓国	1.00%	959		
ルクセンブルク	0.50%	5,206		
オランダ	2.00%	8,142		
スペイン	0.50%	862		
スウェーデン	2.00%	293		
英国	2.00%	1,843		
小計		27,846		
合計		3,515,710	0.00%	—

2024年度末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	5,628		
ベルギー	1.00%	586		
フランス	1.00%	3,928		
ドイツ	0.75%	3,934		
香港	0.50%	954		
韓国	1.00%	19		
ルクセンブルク	0.50%	3,875		
オランダ	2.00%	7,406		
スウェーデン	2.00%	307		
英国	2.00%	2,367		
小計		29,008		
合計		3,736,354	0.00%	—

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

【連結】

2025年度末

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	57	7	2	18	21	47	8	5	6	177	35
2	損失の件数	4	2	1	3	2	3	1	2	1	2	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	57	7	2	18	21	47	8	5	6	177	35

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	42	—	—	12	17	41	—	—	—	175	28
7	損失の件数	1	—	—	1	1	2	—	—	—	1	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	42	—	—	12	17	41	—	—	—	175	28

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度末

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	18	2	18	21	47	8	5	6	177	15	32
2	損失の件数	3	1	3	2	3	1	2	1	2	4	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	18	2	18	21	47	8	5	6	177	15	32

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	—	12	17	41	—	—	—	175	—	25
7	損失の件数	1	—	1	1	2	—	—	—	1	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	—	12	17	41	—	—	—	175	—	25

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

OR2：BICの構成要素

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	88,639		
2	資金運用収益	169,467	143,200	122,794
3	資金調達費用	80,967	68,545	57,208
4	金利収益資産	10,438,085	10,115,920	10,401,983
5	受取配当金	21,363	11,509	4,304
6	SC	64,147		
7	役務取引等収益	34,326	29,557	28,239
8	役務取引等費用	10,579	9,749	9,129
9	その他業務収益	37,070	32,610	30,638
10	その他業務費用	37,690	32,210	28,454
11	FC	11,107		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,299	3,091	2,293
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	11,381	8,496	5,719
14	BI	163,895		
15	BIC	21,584		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	163,895		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	77,102		
2	資金運用収益	143,200	122,794	97,051
3	資金調達費用	68,545	57,208	32,565
4	金利収益資産	10,115,920	10,401,983	10,314,607
5	受取配当金	11,509	4,304	10,765
6	SC	58,654		
7	役務取引等収益	29,557	28,239	22,763
8	役務取引等費用	9,749	9,129	8,357
9	その他業務収益	32,610	30,638	32,154
10	その他業務費用	32,210	28,454	28,816
11	FC	7,953		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3,091	2,293	2,451
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	8,496	5,719	△ 1,784
14	BI	143,710		
15	BIC	18,556		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	143,710		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	21,584
2	ILM	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	12,580
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	157,250

2024年度末

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	18,556
2	ILM	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	10,816
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	135,207

ENC1：担保資産の状況

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化 エクスポー ジャーの額
1	現金預け金	—	1,359,989	1,359,989	—
2	コールローン及び買入手形	—	10,000	10,000	—
3	買入金銭債権	—	9,747	9,747	—
4	商品有価証券	—	10	10	—
5	金銭の信託	—	7,768	7,768	—
6	有価証券	904,529	1,097,238	2,001,768	9,860
7	貸出金	820,153	6,306,583	7,126,737	—
8	外国為替	—	15,266	15,266	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	86,247	86,247	—
10	その他資産	52,303	61,074	113,377	—
11	有形固定資産	—	64,828	64,828	—
12	無形固定資産	—	7,973	7,973	—
13	退職給付に係る資産	—	72,829	72,829	—
14	繰延税金資産	—	1,296	1,296	—
15	支払承諾見返	—	9,092	9,092	—
16	貸倒引当金	—	△ 31,009	△ 31,009	—
	合計	1,776,986	9,078,936	10,855,923	9,860

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化 エクスポー ジャーの額
1	現金預け金	—	1,276,230	1,276,230	—
2	買入金銭債権	—	4,413	4,413	—
3	商品有価証券	—	166	166	—
4	金銭の信託	—	10,460	10,460	—
5	有価証券	918,248	1,273,130	2,191,379	44,023
6	貸出金	795,590	5,973,748	6,769,338	—
7	外国為替	—	18,059	18,059	—
8	リース債権及びリース投資資産	—	71,607	71,607	—
9	その他投資	51,199	62,613	113,812	—
10	有形固定資産	—	64,380	64,380	—
11	無形固定資産	—	7,621	7,621	—
12	退職給付に係る資産	—	48,972	48,972	—
13	繰延税金資産	—	6,094	6,094	—
14	支払承諾見返	—	8,494	8,494	—
15	貸倒引当金	—	△ 33,858	△ 33,858	—
	合計	1,765,037	8,792,137	10,557,174	44,023

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,676,595	702,822	3,379,417	5,962,231
2	カウンターパーティ信用リスク	25,805	—	25,805	27,632
3	CVAリスク		24,771	24,771	27,505
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	1,972	1,972	1,972
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		157,250	157,250	157,250
7	その他リスク・アセット		318,726	318,726	337,625
8	合計	2,702,400	1,205,542	3,907,942	6,514,217

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,673,957	958,603	3,632,561	6,041,603
2	カウンターパーティ信用リスク	24,854	—	24,854	30,112
3	CVAリスク		32,892	32,892	37,290
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	8,804	8,804	8,804
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		135,207	135,207	135,207
7	その他リスク・アセット		289,149	289,149	306,095
8	合計	2,698,812	1,424,658	4,123,470	6,559,113

【連結】

2025年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	135,038	37,031	135,046	37,038
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,775	4,262	2,775	4,262
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	71	217	71	217
	うち、我が国の政府関係機関向け	16,803	14,009	16,810	14,017
	うち、地方三公社向け	267	2,471	267	2,471
2	金融機関等向けエクスポージャー	54,942	96,691	62,689	104,438
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	570,181	570,181
4	購入債権	58	78	58	78
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,007,008	2,104,890	1,114,194	2,212,076
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,007,008		1,007,008	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	852,390	1,467,142	856,431	1,471,184
	うち、基礎的内部格付手法適用分	852,390		852,390	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	301,027	790,960	301,027	790,960
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,536	9,908	8,536	9,908
9	その他リテール向けエクスポージャー	133,688	429,893	147,347	443,552
10	特定貸付債権	183,903	322,811	183,903	322,811
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	89,384	186,354	89,384	186,354
11	合計	2,676,595	5,259,408	3,379,417	5,962,231

2024年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	122,516	35,556	122,524	35,564
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,900	4,136	1,900	4,136
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	134	216	134	216
	うち、我が国の政府関係機関向け	20,354	16,351	20,361	16,359
	うち、地方三公社向け	287	2,526	287	2,526
2	金融機関等向けエクスポージャー	54,592	90,458	62,451	98,318
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	849,527	849,527
4	購入債権	62	84	62	84
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	980,380	2,089,809	1,065,664	2,175,291
	うち、基礎的内部格付手法適用分	980,380		980,380	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	945,010	1,480,077	951,266	1,486,332
	うち、基礎的内部格付手法適用分	945,010		945,010	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	286,352	735,903	286,352	735,903
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,632	10,253	8,632	10,253
9	その他リテール向けエクスポージャー	142,695	416,968	152,366	426,638
10	特定貸付債権	133,714	223,689	133,714	223,689
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	51,333	105,563	51,333	105,563
11	合計	2,673,957	5,082,800	3,632,561	6,041,603

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2025年度末	2024年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	10,855,923	10,557,174
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,277,933	1,202,974
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	29,401	27,786
8a	デリバティブ取引等に関する額	39,599	45,624
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	10,197	17,837
9	レポ取引等に関する調整額	10,342	8,682
9a	レポ取引等に関する額	10,342	8,682
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	107,761	104,103
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	14,121	14,877
12	その他の調整項目	△ 85,697	△ 67,351
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	55,437	38,829
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	9,092	8,494
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	21,166	20,027
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	9,625,676	9,412,544

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2025年度末	2024年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,558,699	9,327,868
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	21,166	20,027
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	14,121	14,877
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	55,437	38,829
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,467,973	9,254,134
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	11,101	16,916
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	28,497	28,707
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	39,599	45,624
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	10,342	8,682
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	10,342	8,682
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	510,446	488,990
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	402,684	384,887
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	107,761	104,103
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	568,281	520,253
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,625,676	9,412,544
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.90%	5.52%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,625,676	9,412,544
	日本銀行に対する預け金の額	1,277,933	1,202,974
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,903,609	10,615,519
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.21%	4.90%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
	14 レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
	15 レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ル) 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	9,625,676	9,412,544
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ヲ) 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,903,609	10,615,519
31	連結レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.90%	5.52%
31a	連結レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.21%	4.90%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2025年度末	2024年度末
1	貸借対照表における総資産の額	10,782,019	10,504,680
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,277,933	1,202,974
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	29,404	27,789
8a	デリバティブ取引等に関する額	39,601	45,626
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	10,197	17,837
9	レポ取引等に関する調整額	10,342	8,682
9a	レポ取引等に関する額	10,342	8,682
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	107,721	104,064
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,678	16,456
12	その他の調整項目	△ 49,550	△ 43,634
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	19,291	15,112
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	9,092	8,494
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	21,166	20,027
13	総エクスポージャーの額	9,586,325	9,382,151

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2025年度末	2024年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,484,795	9,275,374
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	21,166	20,027
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,678	16,456
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	19,291	15,112
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,428,659	9,223,777
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	11,101	16,917
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	28,499	28,708
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	39,601	45,626
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	10,342	8,682
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	10,342	8,682
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	510,347	488,893
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額 (△)	402,625	384,828
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	107,721	104,064
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	519,537	475,589
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,586,325	9,382,151
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.41%	5.06%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,586,325	9,382,151
	日本銀行に対する預け金の額	1,277,933	1,202,974
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,864,259	10,585,126
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.78%	4.49%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用 (ル) し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	9,586,325	9,382,151
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用 (ヲ) し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,864,259	10,585,126
31	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.41%	5.06%
31a	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.78%	4.49%

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断 するための基準に係る事項

I. 流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 …	118
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 ……………	118
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 ……………	118
II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 …	119
2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 ……………	119
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 ……………	119
4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項 ……………	119
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率 ……………	120
2. 単体流動性カバレッジ比率 ……………	121
IV. 安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項 ……………	122
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨 …	122
3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項 ……………	122
V. 安定調達比率に関する定量的開示事項	
1. 連結安定調達比率 ……………	123
2. 単体安定調達比率 ……………	124

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）に基づく開示。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達バランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金調達の過度な集中を防ぐことを目的として、先行き一週間程度の短期間で必要となる資金調達額に一定の限度枠を設けて日々管理しております。

危機時の資金繰りを担保するため、短期間で資金化が可能な資産を確保しておく必要があることから、一週間以内に資金化可能な資産を「流動性準備」として管理しております。

「流動性準備」については、流動性ストレスを想定し一定の預金が出た場合に必要となる調達額を賄うことができるかどうかを確認するストレステストを半期ごとに実施することにより、十分性を確認しております。ストレステスト結果については、ALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動が生じていないかどうかを日々モニタリングすることにより、流動性リスクの顕現化の兆候を察知する態勢としております。

また、万が一、当行の資金繰りに不測の事態が生じた場合に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

適格流動資産が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比11.9%ポイント低下の150.0%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比12.7%ポイント低下の153.8%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産は、日銀預け金や日本国債、地方債等で構成されており、当該資産に著しい変動はありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2026年3月期		2025年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,077,143		2,213,624	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,703,050	470,225	5,684,035	469,076
3	うち、安定預金の額	1,432,664	42,979	1,421,814	42,654
4	うち、準安定預金の額	4,270,386	427,245	4,262,220	426,421
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,336,723	985,035	2,297,192	927,223
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,276,245	924,557	2,250,164	880,195
8	うち、負債性有価証券の額	60,477	60,477	47,028	47,028
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	188,669	86,608	197,768	85,776
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	72,370	72,370	70,439	70,439
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	116,299	14,238	127,329	15,337
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	27,031	23,884	42,739	31,883
15	偶発事象に係る資金流出額	1,227,663	38,620	1,267,658	47,109
16	資金流出合計額	1,604,374		1,561,069	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—		—	
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	355,900	205,221	309,184	175,829
19	その他資金流入額	32,269	15,220	33,040	18,317
20	資金流入合計額	388,169	220,442	342,224	194,146
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,077,143		2,213,624	
22	純資金流出額	1,383,932		1,366,923	
23	連結流動性カバレッジ比率	150.0%		161.9%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2026年3月期		2025年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,077,143		2,213,624	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,703,050	470,225	5,684,035	469,076
3	うち、安定預金の額	1,432,664	42,979	1,421,814	42,654
4	うち、準安定預金の額	4,270,386	427,245	4,262,220	426,421
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,352,527	1,000,839	2,312,189	942,220
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,289,258	937,570	2,263,145	893,176
8	うち、負債性有価証券の額	63,269	63,269	49,044	49,044
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	188,669	86,608	197,768	85,776
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	72,370	72,370	70,439	70,439
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	116,299	14,238	127,329	15,337
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,207	6,060	18,338	7,482
15	偶発事象に係る資金流出額	1,242,577	38,620	1,280,085	47,109
16	資金流出合計額	1,602,355		1,551,665	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	387,824	237,145	337,609	204,253
19	その他資金流入額	32,347	15,299	33,108	18,385
20	資金流入合計額	420,171	252,444	370,717	222,639
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,077,143		2,213,624	
22	純資金流出額	1,349,910		1,329,026	
23	単体流動性カバレッジ比率	153.8%		166.5%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

Ⅳ．安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

規制値を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ありません。

3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項

当行の安定調達比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており、問題ありません。

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	607,966	—	—	61,240	669,206	605,541	—	—	61,178	666,719
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	607,966	—	—	61,240	669,206	605,541	—	—	61,178	666,719
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,694,833	—	—	—	5,200,730	5,766,498	—	—	—	5,267,799
5	うち、安定預金等の額	1,507,611	—	—	—	1,432,230	1,559,025	—	—	—	1,481,073
6	うち、準安定預金等の額	4,187,222	—	—	—	3,768,499	4,207,473	—	—	—	3,786,725
7	ホールセール資金調達	2,144,779	1,329,160	423,688	497,011	1,958,764	2,095,001	1,133,684	484,505	548,477	2,058,095
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,144,779	1,329,160	423,688	497,011	1,958,764	2,095,001	1,133,684	484,505	548,477	2,058,095
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	121,764	—	11,947	—	—	81,662	—	13,911	—
12	うち、デリバティブ負債の額				11,947					13,911	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	121,764	—	—	—	—	81,662	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計					7,828,701					7,992,613
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					142,177					151,988
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	15,647	—	—	—	7,823	10,041	—	—	—	5,020
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	265,336	734,090	303,867	6,519,306	6,101,121	210,603	767,498	314,238	6,421,925	5,990,372
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	89,053	36,212	476,263	507,726	—	100,497	25,385	475,023	502,790
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	6,652	580,860	236,422	4,028,397	3,721,875	6,021	591,769	247,344	3,957,872	3,674,647
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	22,546	21,170	571,133	393,094	—	26,207	18,373	560,551	386,648
22	うち、住宅ローン債権	—	224	612	1,576,380	1,229,435	—	259	620	1,563,305	1,216,799
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	211	569	554,525	360,831	—	241	581	562,244	365,869
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	258,684	63,953	30,621	438,266	642,083	204,582	74,973	40,889	425,725	596,135
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	25	32,606	8,399	451,424	480,691	24	32,013	11,184	401,366	433,242
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				30,113	25,596				30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額				7,237	—				6,807	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				1,655	1,655				1,868	1,868
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	25	32,606	8,399	412,419	453,440	24	32,013	11,184	362,578	405,778
32	オフ・バランス取引				1,376,332	59,249				1,351,174	55,525
33	所要安定調達額合計					6,791,064					6,636,150
34	連結安定調達比率					115.2%					120.4%

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	524,632	—	—	60,040	584,672	537,120	—	—	60,037	597,157
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	524,632	—	—	60,040	584,672	537,120	—	—	60,037	597,157
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,694,833	—	—	—	5,200,730	5,766,498	—	—	—	5,267,799
5	うち、安定預金等の額	1,507,611	—	—	—	1,432,230	1,559,025	—	—	—	1,481,073
6	うち、準安定預金等の額	4,187,222	—	—	—	3,768,499	4,207,473	—	—	—	3,786,725
7	ホールセール資金調達	2,160,069	1,342,710	443,388	497,011	1,976,073	2,107,757	1,153,384	500,055	548,477	2,075,175
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,160,069	1,342,710	443,388	497,011	1,976,073	2,107,757	1,153,384	500,055	548,477	2,075,175
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	49,264	—	11,947	—	—	28,528	—	13,911	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	11,947	—	—	—	—	13,911	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	49,264	—	—	—	—	28,528	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,761,475	—	—	—	—	7,940,131
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	142,177	—	—	—	—	151,988
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	15,647	—	—	—	7,823	10,041	—	—	—	5,020
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	271,921	772,840	307,567	6,576,956	6,173,019	217,187	800,198	321,088	6,476,800	6,060,161
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	127,803	39,912	533,913	573,039	—	133,197	32,235	529,898	565,995
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	6,652	580,860	236,422	4,028,397	3,721,875	6,021	591,769	247,344	3,957,872	3,674,647
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	22,546	21,170	571,133	393,094	—	26,207	18,373	560,551	386,648
22	うち、住宅ローン債権	—	224	612	1,576,380	1,229,435	—	259	620	1,563,305	1,216,799
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	211	569	554,525	360,831	—	241	581	562,244	365,869
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	265,269	63,953	30,621	438,266	648,668	211,166	74,973	40,889	425,725	602,719
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	25	31,934	8,399	236,917	265,512	24	31,325	11,184	226,355	257,543
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	7,237	—	—	—	—	6,807	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,655	1,655	—	—	—	1,868	1,868
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	25	31,934	8,399	197,912	238,261	24	31,325	11,184	187,567	230,079
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,391,332	59,249	—	—	—	1,364,174	55,525
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,647,783	—	—	—	—	6,530,240
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	116.7%	—	—	—	—	121.5%

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	126
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	126
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、 および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について	128
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	128
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	128

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（2012年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行グループでは該当する子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、2018年7月、取締役の報酬に関する意思決定に独立社外取締役が適切に関与する体制を構築し、その意思決定手続の客観性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として「報酬諮問委員会」を設置しております。同委員会は、委員として代表取締役頭取、独立社外取締役4名の合計5名を選任し、委員長として代表取締役頭取を選定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2025年4月～2026年3月）
報酬諮問委員会	3回
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

報酬額につきましては、以下に記載の株主総会決議で役員報酬の総額（上限額）を定めております。

・第127回定時株主総会（2012年6月26日開催）決議

取締役の報酬額（確定金額報酬および賞与）を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議しております。同定時株主総会終結時の取締役の員数は12名（うち社外取締役は1名）、監査役は5名であります。

・第134回定時株主総会（2019年6月25日開催）決議

社外取締役を除く取締役を対象とする株式報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度と業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア報酬制度）を導入し、両制度を合わせて年額120百万円以内かつ年50万株以内としております。同定時株主総会終結時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は2名）であります。

・第135回定時株主総会（2020年6月24日開催）決議

株式報酬型ストックオプションから譲渡制限付株式への移行措置として、再任取締役を対象にして、既に付与済みの未行使株式報酬型ストックオプションを権利放棄し当行が無償で取得するかわりに、同数の譲渡制限付株式を割り当て、2020年度(第136期)に限り、本制度へ移行するために既存の現金報酬枠並びに株式報酬枠とは別枠を年額240百万円以内かつ年440,300株以内で設定することを決議いたしました。同定時株主総会終結時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）であります。

また、当行は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を定めた「役員報酬基本方針」を以下のとおり定めております。

1. 取締役報酬制度における基本的な考え方

当行の経営方針の実現に資する取締役報酬制度とするべく、コーポレートガバナンス・コードの諸原則に基づき、取締役報酬制度における基本的な考え方を以下のとおり定める。

- ・ 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるものであること
- ・ 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・ 業績との連動性を適切に保ち、健全なインセンティブとして機能するものであること
- ・ 不適切なリスクテイクに傾斜することのないものであること
- ・ 優秀な経営人材を登用または確保できるものであること
- ・ 取締役は一義的に当行全体の業績に責任を負う立場であることから、インセンティブ報酬を支給する際の個人別評価は、主管業務の業績よりも当行全体の業績への貢献に重きを置くものであること
- ・ 客観性および透明性のある決定プロセスによるものであること

2. 報酬等の決定に関するガバナンス

以下の事項について、別に定める報酬諮問委員会規程に基づき、委員3名以上、かつ委員の半数以上を独立社外取締役により構成する報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて審議を行ったうえで、取締役会が報酬諮問委員会からの助言・提言を踏まえて決定する。

- ・ 取締役報酬および監査役報酬に関する株主総会議案
 - ・ 取締役報酬に関する方針（本方針を含む）
 - ・ 取締役報酬に関する制度（個人別の報酬内容を含む）
 - ・ 上記各事項を審議するために必要な方針等、各事項に関して報酬諮問委員会が必要と認めた事項
- 監査役報酬は、監査役の協議によって決定する。

3. 報酬構成

(1) 社外取締役を除く取締役

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績等によって変動する「変動報酬」により構成する。「変動報酬」は、事業年度ごとの業績に基づく短期インセンティブ報酬としての「賞与」と、中長期的かつ持続的な企業価値向上につなげる中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」により構成する。

「株式報酬」はさらに、一定期間継続して当行の取締役を務めることを条件とする事前交付型の「譲渡制限付株式報酬」と、当該条件に加え予め定めた業績等評価指標の達成状況を条件とする事後交付型の業績連動型株式報酬である「パフォーマンス・シェア」により構成する。

各人の報酬構成割合は、報酬の絶対額等も勘案し、目指す水準を「基本報酬：短期インセンティブ報酬：中長期インセンティブ報酬＝3：1：1」とする。

(2) 社外取締役および監査役

社外取締役および監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を考慮し、基本報酬のみにより構成する。

4. 報酬水準

当行の業績の状況をはじめ、当行を取り巻く環境や社会経済情勢、業界動向等を踏まえ、当行として適切な水準を決定する。

また、地域のリーディングカンパニーとして、地域企業の経営者報酬と比較して相応のクラスに位置する水準であるよう意識するとともに、外部調査機関による調査（いわゆる役員報酬サーベイ等）へ定期的に参加することにより、当該調査データを参考に決定する。

5. 業績連動報酬

(1) 賞与

短期インセンティブ報酬という性質上、毎事業年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的に、評価指標として連結当期純利益を採用し、業績連動部分は連結当期純利益の達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定する。

(2) パフォーマンス・シェア

中長期インセンティブ報酬という性質上、中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、評価指標として①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）、②連結業務粗利益経費率（連結OHR）、③株主総利回り（TSR）、④サステナビリティ指標の4指標を採用し、達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定する。

原則毎事業年度、上記報酬額に相当する当行普通株式を業績評価期間（直前3事業年度）における在任期間に応じて合理的に調整のうえ交付する。

＜パフォーマンス・シェアにおける報酬額算定で用いる評価指標の選定理由等＞

①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）

1株当たり当期純利益（EPS）は、1株に対して当期純利益がいくらかあるかという収益性を示す利益指標である。当行は、パフォーマンス・シェアを中長期インセンティブ報酬の一つと位置付けており、その性質上、中長期における「結果」を反映した報酬であるべきとの認識の下、当該「結果」を測る指標として、第一に利益指標を挙げる。その上で、単に連結当期純利益を用いるのではなく、株主から重要視される連結EPSがどれくらい成長したかを評価指標として採用する。

②連結業務粗利益経費率（連結OHR）

業務粗利益経費率（OHR）は、業務粗利益に対する営業経費の割合であり、この割合が低いほど、より少ない営業経費で、より多くの業務粗利益を上げていることを示す効率性指標である。企業の生産性や効率性の向上は、特にわが国においては社会的要請となっており、加えて、当行が属する銀行セクターにおいては、経費削減への取組みを注視されている状況にあることを踏まえ、中期経営計画の計数目標にも掲げている連結OHRを評価指標として採用する。

③株主総利回り（TSR）

株主総利回り（TSR）は、期初に株式を購入した株主が、期初株価に対しどれだけの配当とキャピタルゲイン（評価損益）を得られたかを示す、株主にとっての投資の収益性を示す指標である。こうした株主価値指標を評価指標として採用することは「株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高める」という本制度の導入趣旨に沿うものと考える。

④サステナビリティ指標

当行グループは、「群馬銀行グループサステナビリティ方針」に基づき、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めている。国連が採択したSDGs17目標のうち、当方針において当行が特に貢献可能であると定めた13目標に関連した経営指標のなかから評価指標として採用する。

6. 株式報酬の返還・消滅条項に関する考え方

過度なリスクテイクを抑制し、経営の健全性を確保するとともに、過度なインセンティブが要因となりえる会計不正等の重大な不祥事や過年度決算の大規模訂正を未然に防止することを目的に、一定の事由が生じた場合に株式報酬の全額または一部を返還・消滅させる条項（いわゆるクローバック条項、マルス条項）を設定する。

7. 自社株保有に関する考え方

株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、社外取締役を除く取締役を対象に、株式報酬を導入するとともに、別に定める「自社株保有ガイドライン」により、各人が役位に応じて一定量以上の当行普通株式を保有することを奨励する。

8. 開示方針

本方針について、以下の開示資料や媒体を通じてステークホルダーに適切に開示する。

（有価証券報告書や株主総会参考書類、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、ホームページ など）

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員および対象従業員等の数	9
2		固定報酬の総額(3+5+7)	311
3		うち、現金報酬額	258
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	52
6		5のうち、繰延額	—
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員および対象従業員等の数	7
10		変動報酬の総額(11+13+15)	102
11		うち、現金報酬額	88
12		11のうち、繰延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	13
14		13のうち、繰延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員および対象従業員等の数	—
18		退職慰労金の総額	—
19		うち、繰延額	—
20	その他の報酬	対象役員および対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		413

(注) 固定報酬の総額には、当該事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬52百万円が含まれております。

(2) 特別報酬等

該当事項はありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は 変動の対象となる繰 延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関し て、当該事業年度に指標 等の変動に連動しない調 整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関し て、当該事業年度に指標 等の変動に連動した調整 を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払 われた繰延報酬 等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	255	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		255	—	—	—	—

(注) 繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬255百万円であります。

店舗

(2026年6月30日現在)

窓口の営業時間

9:00～15:00
(土・日・祝休日、12/31～1/3を除く)
※「[㊤]」～「[㊦]」表示の店舗は、次の
営業時間となります。
㊤ 9:00～12:00、13:00～15:00
㊥ 9:30～12:00、13:00～15:00
㊦ 10:00～12:00、13:00～15:00

キャッシュコーナーの営業日

[ATM全日] 全日 (1年365日)
[ATM平日] 平日 (土曜・日曜・祝休日を除く)
※すべての国内店舗にICキャッシュカード対応ATMを
設置しております。

お取扱業務

[外] 全外為業務取扱店
※当行では外貨両替業務を取扱っておりませ
ん。
[国] 外国送金取扱店
[国] 投資信託・公共債・生命保険・
金融商品仲介取扱店
[住] 住宅金融支援機構取扱店
※表示の郵便番号は個別番号です。

群馬県

前橋市

[ATM全日] 100 本店営業部 (027)252-1111
[外][国][住] 118 総社支店
〒371-8611※ 前橋市元総社町194

[ATM平日] 109 前橋市役所出張所 (027)221-0455
〒371-0026 前橋市大手町2-12-1(市役所内)

[ATM全日] 112 前橋支店 (027)231-4221
[国][住] 116 日吉町出張所
〒371-8691※ 前橋市本町2-2-11

[ATM全日] 101 豎町支店 (027)231-0160
[国][住] 〒371-8625※ 前橋市千代田町3-1-13

[ATM全日] 101 下小出出張所 ㊤ (027)233-2901
〒371-0031 前橋市下小出町3-7-23

[ATM平日] 103 県庁支店 (027)221-9296
[国][住] 〒371-0026 前橋市大手町1-1-1(行政庁舎3階)

[ATM全日] 105 前橋東支店 (027)224-4418
[国][住] 〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14

[ATM全日] 115 光が丘支店 (027)253-1155
[国][住] 〒371-0831 前橋市小相木町583-1

[ATM全日] 111 大利根出張所 (027)251-3611
[国] 〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1

[ATM全日] 117 前橋駅南支店 (027)224-8321
[国][住] 〒371-0805 前橋市南町3-66-4

[ATM全日] 113 前橋北支店 (027)233-3121
[国][住] 251 富士見支店
〒371-0056 前橋市青柳町600

[ATM全日] 114 広瀬支店 (027)261-7030
[国][住] 〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1

[ATM全日] 119 片貝支店 (027)232-1151
[国][住] 〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4

[ATM全日] 107 駒形支店 (027)266-1155
[国][住] 〒379-2122 前橋市駒形町39-1

[ATM全日] 106 大胡支店 (027)283-2611
[国][住] 142 粕川支店
〒371-0223 前橋市大胡町382-3

高崎市

[ATM全日] 127 高崎支店 (027)363-3711
[外][国][住] 136 豊岡支店
〒370-8622※ 高崎市問屋町3-10-3

[ATM平日] 129 高崎市役所出張所 (027)323-3166
〒370-0829 高崎市高松町35-1(市役所内)

[ATM全日] 120 高崎田町支店
[国][住] 121 高崎北支店 (027)322-3501
124 高崎西支店
122 高崎駅出張所
〒370-8691※ 高崎市田町46

[ATM全日] 123 高崎東支店 (027)324-0262
[国][住] 〒370-8691※ 高崎市江木町1676-2

[ATM全日] 134 高崎米町支店 (027)324-0123
[国][住] 〒370-0841 高崎市栄町13-3

[ATM全日] 125 倉賀野支店
[国][住] 135 中居支店 (027)346-2224
161 新町支店
〒370-1291※ 高崎市倉賀野町2466-4

[ATM全日] 131 金古支店 (027)373-1511
[国][住] 137 中泉支店
〒370-3521 高崎市棟高町1675-122

[ATM全日] 132 箕輪支店 (027)371-3546
〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083

[ATM全日] 133 室田支店 (027)374-1234
[国][住] 〒370-3342 高崎市下室田町888-1

[ATM全日] 171 吉井支店 (027)387-3311
[国][住] 〒370-2132 高崎市吉井町吉井118

桐生市

[ATM全日] 140 桐生支店
[外][国][住] 145 桐生南支店 (0277)22-3151
147 あいおい支店
〒376-8691※ 桐生市本町5-354

[ATM全日] 144 新桐生支店 (0277)53-8121
[国][住] 〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2

伊勢崎市

[ATM全日] 150 伊勢崎支店
[外][国][住] 151 伊勢崎西支店 (0270)24-1111
156 伊勢崎北支店
158 あずま支店
〒372-8691※ 伊勢崎市本町11-5

[ATM平日] 159 伊勢崎市役所出張所 (0270)23-2211
〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410(市役所内)

[ATM全日] 154 豊受支店 (0270)32-0358
[国][住] 155 伊勢崎南支店
〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町621-5

[ATM全日] 152 境支店 (0270)74-0650
[国][住] 〒370-0191※ 伊勢崎市境309

[ATM平日] 157 赤堀支店 (0270)62-1841
〒379-2211 伊勢崎市市場町1-36-10

藤岡市

[ATM全日] 160 藤岡支店
[国][住] 162 鬼石支店 (0274)22-1451
164 藤岡北支店
〒375-8691※ 藤岡市藤岡甲391

富岡市

[ATM全日] 170 富岡支店 (0274)62-4311
[国][住] 〒370-2391※ 富岡市富岡1136

安中市

[ATM全日] 180 安中支店
[国][住] 182 磯部支店 (027)381-0808
183 松井田支店
〒379-0133 安中市原市587-5
[ATM平日] 180 松井田スマート出張所 ㊤ (027)393-1800
〒379-0221 安中市松井田町新堀245
(安中市松井田庁舎内)
※松井田庁舎にあわせ年末年始(12/29～1/3)は休業

渋川市

[ATM全日] 190 渋川支店
[国][住] 192 敷島支店 (0279)22-2311
191 渋川中央出張所
〒377-8691※ 渋川市渋川1695-10

[ATM全日] 190 金井出張所 ㊤ (0279)24-3733
〒377-0027 渋川市金井1234-1

[ATM全日] 194 伊香保出張所 ㊤ (0279)72-2727
[国][住] 〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保116-13

沼田市

[ATM全日] 210 沼田支店 (0278)23-4411
[国][住] 211 沼田駅前支店
〒378-0054 沼田市西原新町51-1

太田市

[ATM全日] 220 太田支店
[外][国][住] 224 宝泉支店 (0276)46-8121
228 高林支店
〒373-8611※ 太田市飯田町584

[ATM平日] 229 太田市役所出張所 (0276)45-1566
〒373-0853 太田市浜町2-35(市役所内)

[ATM全日] 225 太田中央支店
[国][住] 223 強戸支店 (0276)22-4121
221 太田西出張所
〒373-0026 太田市東本町27-10

[ATM全日] 227 葦川支店 (0276)46-6633
〒373-0808 太田市石原町972-4

[ATM全日] 290 毛里田出張所 ㊤ (0276)37-8020
[国][住] 〒373-0012 太田市清原町13-1

- ATM全日
24時間

143 大原支店

(0277) 78-2814

〒379-2304 太田市大原町 1675-5
- ATM全日
24時間

222 尾島支店

(0276) 52-1331

226 新田支店

〒370-0491＊ 太田市尾島町 463-1

館林市

- ATM全日
24時間

230 館林支店

(0276) 74-1120

236 千代田支店

253 明和出張所

〒374-8601＊ 館林市本町 2-10-8
- ATM全日
24時間

234 館林南支店

(0276) 74-8311

〒374-0025 館林市緑町 1-32-1

みどり市

- ATM全日

146 笠懸支店

(0277) 76-8121

〒379-2313 みどり市笠懸町鹿 2929-4
- ATM全日
24時間

141 大間々支店

(0277) 73-2015

148 新里支店

〒376-0101 みどり市大間々町大間々 1455-2

北群馬郡

- ATM全日
24時間

193 吉岡支店

(0279) 54-2151

〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田 715-3
- ATM全日
24時間

254 榛東支店

(0279) 54-1191

〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田 918-3

多野郡

- ATM全日
24時間

163 万場支店 ㊤

(0274) 57-2331

〒370-1504 多野郡神流町万場 81-2

甘楽郡

- ATM全日
24時間

172 下仁田支店 ㊤

(0274) 82-2221

〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田 210-1
- ATM全日
24時間

173 甘楽町支店 ㊤

(0274) 74-5911

〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島 1621-1

吾妻郡

- ATM全日
24時間

200 中之条支店

(0279) 75-3311

202 原町支店

〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町 908-1
- ATM全日
24時間

203 長野原支店 ㊤

(0279) 82-2355

〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原 186-2
- ATM全日
24時間

204 嬬恋支店 ㊤

(0279) 97-2411

〒377-1526 吾妻郡嬬恋村三原 394
- ATM全日
24時間

205 草津支店 ㊤

(0279) 88-3050

〒377-1711 吾妻郡草津町草津 23-128

利根郡

- ATM全日
24時間

212 月夜野支店

(0278) 62-2231

213 水上支店

〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑 321-8
- ATM全日
24時間

215 尾瀬支店 ㊤

(0278) 58-2222

〒378-0415 利根郡片品村鎌田 3974-1

佐波郡

- ATM全日
24時間

153 玉村支店

(0270) 65-2611

〒370-1127 佐波郡玉村町上之手 1469-3

邑楽郡

- ATM全日
24時間

231 板倉支店

(0276) 82-1121

256 板倉ニュータウン出張所

〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉 1686-1

- ATM全日
24時間

232 大泉支店

(0276) 62-3331

237 大泉東出張所

〒370-0591＊ 邑楽郡大泉町いずみ 2-2-1

- ATM全日
24時間

233 邑楽町支店

(0276) 88-3434

〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野 4580-6

- ATM全日
24時間

230 千代田スマート出張所 ㊤

(0276) 86-2400

〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩 1919-3

埼玉県

- ATM全日
24時間

303 本庄支店

(0495) 24-1111

309 上里支店

370 本庄南支店

〒367-0051 本庄市本庄 2-3-44

- ATM全日
24時間

302 深谷支店

(048) 571-2251

308 深谷上柴支店

〒366-0033＊ 深谷市国済寺 475-1

- ATM全日
24時間

300 熊谷支店

(048) 523-2901

371 妻沼支店

372 籠原支店

〒360-8691＊ 熊谷市箱田 5-6-3

- ATM全日
24時間

374 行田支店

(048) 554-8121

〒361-0075 行田市向町 18-15

- ATM全日
24時間

306 鴻巣支店

(048) 541-2121

373 吹上支店

〒365-8691＊ 鴻巣市雷電 2-1-15

- ATM全日
24時間

376 上尾支店

(048) 725-1511

〒362-0045 上尾市向山 2-6-4

- ATM全日
24時間

301 大宮支店

(048) 641-8511

375 与野支店

〒330-0844 さいたま市大宮区下町 2-1-1

- ATM全日
24時間

257 浦和支店

(048) 822-0811

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 1-3-10

- ATM全日
24時間

252 武蔵浦和支店

(048) 866-1331

〒336-0027 さいたま市南区沼影 1-17-3

- ATM全日
24時間

307 戸田支店

(048) 446-1611

〒335-0022 戸田市上戸田 5-1-1

- ATM全日
24時間

304 川口支店

(048) 253-1221

〒332-0032 川口市中青木 1-1-36

- ATM全日
24時間

255 羽生支店

(048) 562-2001

〒348-0052 羽生市東 7-12-17

- ATM全日
24時間

305 春日部支店

(048) 754-3101

〒344-0062 春日部市粕壁東 1-21-18

- ATM全日
24時間

258 川越支店 ㊤

(049) 245-8080

〒350-1123 川越市脇田本町 30-3

- ATM全日
24時間

259 所沢支店 ㊤

(04) 2926-2251

〒359-1123 所沢市日吉町 14-3

- ATM全日
24時間

260 越谷支店 ㊤

(048) 988-1201

〒343-0845 越谷市南越谷 1-2-31

栃木県

- ATM全日
24時間

314 足利支店

(0284) 42-2131

317 足利南支店

〒326-0053 足利市伊勢町 3-10-1

- ATM全日
24時間

312 佐野支店

(0283) 23-4111

316 田沼支店

〒327-8691＊ 佐野市高砂町 5

- ATM全日
24時間

313 葛生支店

(0283) 86-3181

〒327-0507 佐野市葛生西 2-1-29

- ATM全日
24時間

311 栃木支店

(0282) 22-2521

390 岩舟出張所

〒328-8691＊ 栃木市倭町(やまとちょう) 9-23

- ATM全日
24時間

315 小山支店

(0285) 24-4555

〒323-0025 小山市城山町 3-9-3

- ATM全日
24時間

310 宇都宮支店

(028) 634-7181

319 宇都宮東支店

〒320-8691＊ 宇都宮市大通り 2-2-1

東京都

- ATM全日
24時間

320 東京支店

(03) 3271-3941

〒103-8676＊ 中央区日本橋 2-3-21 群馬ビル 3階

※金融商品仲介はお取り扱いしておりません。

- 24時間

322 上野支店

(03) 3271-2022

324 四谷支店

〒103-8676＊ 中央区日本橋 2-3-21 群馬ビル 2階

- ATM全日
24時間

321 池袋支店 ㊤

(03) 3984-1601

〒170-8691 豊島区池袋 2-1-6

群馬銀行池袋ビル 9階・10階

- ATM全日
24時間

323 八王子支店

(042) 626-4611

〒192-0053 八王子市八幡町 7-10

- ATM全日
24時間

262 立川支店 ㊤

(042) 528-2521

〒190-0012 立川市曙町 2-8-3

- ATM全日
24時間

265 荻窪支店 ㊤

(03) 3398-3101

〒167-0051 杉並区荻窪 5-26-13

- ATM全日
24時間

267 葛西支店 ㊤

(03) 3686-3033

〒134-0088 江戸川区西葛西 5-2-3

- ATM全日
24時間

268 足立支店 ㊤

(03) 3860-1322

〒121-0064 足立区保木間 2-1-1

神奈川県

- ATM全日
24時間

331 横浜支店

(045) 212-3711

〒231-0015 横浜市中区尾上町 6-81

- ATM全日
24時間

264 相模原支店 ㊤

(042) 768-1881

〒252-0231 相模原市中央区相模原 5-5-3

- ATM全日
24時間

266 川崎支店 ㊤

(044) 533-1131

〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580

千葉県

- ATM全日
24時間

263 松戸支店 ㊤

(047) 367-5531

〒271-0091 松戸市本町 11-5

長野県

- ATM全日
24時間

261 上田支店

(0268) 26-2237

〒386-0023 上田市中央西 2-1-16

大阪府

- 24時間

340 大阪支店 ㊤

(06) 6252-9600

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 3-5-13

※投資信託・金融商品仲介はお取り扱いしておりません。

インターネット

- ☎ 270 インターネット支店 0120-041-809
〒371-8611* 前橋市元総社町194
※外国送金はお取り扱いしておりません。
※公共債、生命保険・金融商品仲介はお取り扱い
しておりません。

その他

- 905 コンビニエーティーエム支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194
907 振込集中支店
〒371-0841 前橋市石倉町854-2
908 プラザ支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194

海 外

- ニューヨーク支店 1(国番号)212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017 U.S.A.
上海駐在員事務所 86(国番号)21-6841-6288
18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000
Lujiazui Ring Road, Pudong New Area,
Shanghai, P.R. China
バンコク駐在員事務所 66(国番号)2-261-3063
689 Bhiraj Tower at EmQuartier, 16th
Floor Unit 1612, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
Thailand
ホーチミン駐在員事務所 84(国番号)28-3925-9011
Saigon Tower Suite 1708, 29 Le Duan
Boulevard, Ben Nghe Ward, Dist. 1, Ho Chi
Minh City, Vietnam

ローンステーション

- ☎ 518 前橋北ローンステーション (027)232-8300
〒371-0047 前橋市関根町2-8-6
☎ 542 熊谷ローンステーション (048)523-8777
〒360-8691* 熊谷市箱田5-6-3
(熊谷支店内)
☎ 543 大宮ローンステーション (048)641-9700
〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1
(大宮支店内)
☎ 508 所沢ローンステーション (04)2926-6111
〒359-1123 所沢市日吉町14-3
☎ 589 越谷ローンステーション (048)988-1210
〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31
(越谷支店内)
☎ 519 宇都宮ローンステーション (028)612-5318
〒320-8691 宇都宮市大通り2-2-1
(宇都宮支店内)
☎ 544 佐野ローンステーション (0283)23-2881
〒327-0835 佐野市植下町1181-1

- ☎ 511 立川ローンステーション (042)527-8721
〒190-0012 立川市曙町2-8-3(立川支店内)
☎ 514 相模原ローンステーション (042)768-1891
〒252-0231 相模原市中央区相模原5-5-3
(相模原支店内)
☎ 516 川崎ローンステーション (044)533-1133
〒212-0013 川崎市幸区堀川町580
(川崎支店内)
※毎年10月第3土曜日は入居するビルの全館
停電により休業。

個人相談プラザ

- ☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
前橋 (027)212-8623
〒379-2141 【ローンのご相談】
前橋市鶴光路町770 (027)265-6811
(前橋みなみモール内)
☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
高崎 (027)365-3888
〒370-0006 【ローンのご相談】
高崎市問屋町1-5-10 (027)365-2666
(ヨシダBLDG.2階)
☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
伊勢崎 (0270)25-9111
〒372-0801 【ローンのご相談】
伊勢崎市宮子町3421-9 (0270)25-9311
(バレイシア西部モール内)
☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
EAST (0276)60-4338
〒370-0591* 【ローンのご相談】
邑楽郡大泉町いずみ2-2-1 (0276)60-4337
(大泉支店2階)
☎☎ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
深谷 (048)501-6288
〒366-0033 【ローンのご相談】
深谷市国清寺475-1 (048)572-7003
(深谷支店内)

店舗外キャッシュコーナー

● 印…全日（1年365日）

その他…平日のみ営業

（注）各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

（2026年6月30日現在）

群馬県

前橋市

- 前橋合同庁舎
- 群馬県自動車税事務所
- 公社総合ビル（大渡町）
- 前橋市粕川支所
- 宮城（共同）
- 前橋商工会議所
- 群馬大学附属病院（共同）
- 前橋赤十字病院
- 心臓血管センター
- 済生会前橋病院
- 前橋駅（JR）
- カインズホーム青柳店
- カインズ前橋小島田店
- けやきウォーク
- ショッピングタウン川原
- スギドラッグ大友店
- スズラン前橋店
- セキチュー前橋駒形店
- 関根
- 鶴亀
- ドラッグスギ日吉店
- とりせんローズタウン店
- とりせん時沢店
- フォリオ駒形
- フォレストモール新前橋
- フレッセイ荒牧店
- フレッセイ大利根店
- フレッセイ元総社蒼海店
- フレッセイ朝倉店
- ベイシア前橋岩神店（共同）
- ベイシア前橋おおごモール
- ベイシア前橋ふじみモール
- ベイシア前橋みなみモール店
- ベイシア前橋モール店
- 前橋問屋センター

高崎市

- 高崎合同庁舎
- 高崎市群馬支所
- くらぶち小栗の里（共同）
- 希望館病院
- 黒沢病院
- サンビエール病院
- 日高病院
- 高崎駅西口
- 高崎駅東口
- 高崎豊岡
- アビタ高崎店
- イオン高崎ショッピングセンター
- 岩倉橋南（新町）
- うおかつ群馬町店
- ウニクス高崎
- カインズホーム箕郷店
- クルベ江木店
- コープリセロ寺尾
- 新町
- セキチュー高崎店
- 高崎オーパ
- 高崎高島屋
- とりせん群馬町店
- とりせん石原店
- とりせん豊岡店
- 中泉町
- 中居町
- 榛名荘新生会（中室田町）
- フジマート中居店
- フレッセイ石原店
- フレッセイ上並樓店
- フレッセイ倉賀野西店
- フレッセイ新保店
- フレッセイ新町店
- フレッセイ箕郷店

- フレッセイ南大類店
- ベイシア榛名店
- ベイシア吉井店
- ベイシアFoods Park高崎倉賀野店
- ベルク飯塚店
- ミスター・マックス倉賀野店
- ヤオコー高崎井野店

桐生市

- 桐生市黒保根支所
- 桐生厚生総合病院
- 桐生東
- フレッセイ天神店

伊勢崎市

- 群馬県伊勢崎合同庁舎
- 伊勢崎市民病院
- MEGAドン・キホーテUNY伊勢崎東店
- カインズホーム伊勢崎店
- コープリセロ宮子
- スマーク伊勢崎
- フォリオ赤堀
- フレッセイ安堀店
- フレッセイ境町店
- フレッセイ富塚店
- フレッセイ田部井店
- ベイシア伊勢崎バイパス店
- ベイシア西部モール店
- ベイシア西部モール店南
- ベルク伊勢崎寿店
- ジョイフーズ伊勢崎上諏訪店
- やましろや葦塚店

藤岡市

- 藤岡合同庁舎
- 藤岡市役所（共同）
- 鬼石多目的ホール
- フィール
- 藤岡東ショッピングセンター
- フレスガ藤岡

富岡市

- 富岡合同庁舎
- トライアルスマート富岡店
- 富岡下高尾（共同）
- フォリオ富岡
- ベイシア富岡店

安中市

- 安中市役所
- 安中市役所松井田支所
- 碓氷峠鉄道文化むら
- ウエルシア安中郷原店
- カインズホーム安中店
- セキチュー安中店

渋川市

- 渋川市役所
- 渋川市北橋行政センター
- 渋川市子持行政センター
- 渋川市小野上行政センター
- 小児医療センター
- 赤城敷島
- カインズホーム渋川鯉沢店
- 花湯スカイテルメリゾート
- とりせん渋川店
- ベイシア渋川店

沼田市

- 沼田市白沢支所
- 利根中央病院
- カインズホーム沼田店
- かみはら
- セキチュー沼田恩田店
- フレッセイ沼田栄町店
- ベイシア沼田モール

太田市

- 太田合同庁舎
- 県立がんセンター
- イオンモール太田
- ウエルシア太田新道町店

- ウエルシア太田鳥山店
- カンケンプラザ
- ニコ・モール
- ベイシアおおたモール店
- ベイシア尾島店
- フレッセイ宝泉店
- マルシェ下浜田店
- ドラッグセიმス鳥山店

館林市

- 館林市役所
- 館林厚生病院
- アクロス館林
- 館林西
- アゼリアモール

みどり市

- みどり市役所大間々町庁舎
- 恵愛堂病院（共同）
- カインズホーム笠懸店
- さくらもーる（大間々町）
- セキチュー大間々店

北群馬郡

- カインズホーム前橋吉岡店
- フォリオ吉岡店

多野郡

上野村（共同）

吾妻郡

- 中之条町役場六合支所
- 東吾妻町役場東支所
- 長野原町役場
- 嬬恋村役場
- 高山村役場
- 原町赤十字病院
- 伊勢町
- 四万温泉
- ベイシア吾妻店

利根郡

- 昭和村役場
- 川場
- 新治
- ベイシア月夜野店
- みなかみ湯原

佐波郡

- 玉村町役場
- とりせん玉村店

邑楽郡

- 明和町役場前
- 板倉東洋大前駅
- 大泉朝日
- カインズホーム邑楽店
- ジョイフル本田千代田店
- フォリオ大泉
- 明和新里

埼玉県

児玉郡

- とりせん上里店
- 上里町役場前

本庄市

- やましろや本庄店

熊谷市

- カインズ熊谷籠原店
- ベルクかごはら南店
- 妻沼弥藤吾

鴻巣市

- FOOD OFF ストッカー吹上店

深谷市

- 深谷上柴ショッピングセンター

栃木県

足利市

- 足利八幡
- アビタ足利店
- とりせん葉鹿店

栃木市

- 岩舟和泉

佐野市

- 佐野田沼
- 佐野南

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

[当行の概況・組織]

1. 経営の組織（銀行の子会社等の
経営管理に係る体制を含む）… 本80・98
2. 大株主 …… 資40
3. 役員 …… 本86～89
4. 会計監査人の氏名又は名称 …… 資1
5. 店舗 …… 資129～132

[主要業務の内容]

6. 主要な業務の内容 …… 本99

[主要業務に関する事項]

7. 事業の概況 …… 本6、資3

[最近5事業年度の主要業務の指標]

8. 経常収益 …… 資3
9. 経常利益 …… 資3
10. 当期純利益 …… 資3
11. 資本金・発行済株式総数 …… 資3
12. 純資産額 …… 資3
13. 総資産額 …… 資3
14. 預金残高 …… 資3
15. 貸出金残高 …… 資3
16. 有価証券残高 …… 資3
17. 単体総自己資本比率 …… 資3
18. 配当性向 …… 資3
19. 従業員数 …… 資3
20. 信託報酬 …… 資36
21. 信託勘定貸出金残高 …… 資36
22. 信託勘定有価証券残高（25に掲げる事項を除く。）… 資36
23. 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高… 資36
24. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高… 資36
25. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高… 資36
26. 信託財産額 …… 資36

[最近2事業年度の業務の指標]

27. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア
業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）… 資29
28. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支 …… 資29
29. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 …… 資29
30. 受取利息・支払利息の増減 …… 資30
31. 総資産経常利益率等の利益率 …… 資40
32. 預金科目別平均残高等 …… 資31
33. 定期預金残存期間別残高 …… 資31
34. 貸出金科目別平均残高 …… 資32
35. 貸出金残存期間別残高 …… 資32

36. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 …… 資33
37. 貸出金使途別残高 …… 資33
38. 貸出金業種別残高等 …… 資33
39. 中小企業向貸出金残高等 …… 資32
40. 特定海外債権残高 …… 資34
41. 預貸率 …… 資40
42. 商品有価証券の種類別平均残高 …… 資35
43. 有価証券の種類別残存期間別残高… 資35
44. 有価証券の種類別平均残高 …… 資35
45. 預証率 …… 資40
46. 信託財産残高表 …… 資36
47. 信託の期末受託残高 …… 資36
48. 信託の種類別期末受託残高 …… 資36
49. 信託期間別元本残高 …… 資36
50. 信託の種類別期末運用残高 …… 資36
51. 信託の貸出金科目別期末残高 …… 資36
52. 信託の貸出金期間別期末残高 …… 資36
53. 信託の担保種類別貸出金残高 …… 資36
54. 信託の使途別貸出金残高 …… 資36
55. 信託の業種別貸出金残高・割合 …… 資36
56. 信託の中小企業等貸出金残高・割合… 資36
57. 信託の有価証券種類別期末残高 …… 資36
58. 電子決済手段の種類別の残高 …… 資36
59. 暗号資産の種類別の残高 …… 資36

[業務運営]

60. リスク管理体制 …… 本90～93
61. 法令遵守体制 …… 本94～95
62. 中小企業の経営の改善および
地域の活性化のための取組の状況… 本42～79
63. 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称… 本95

[最近2事業年度の財産の状況]

64. 貸借対照表 …… 資21～22
65. 損益計算書 …… 資23
66. 株主資本等変動計算書 …… 資24～25
67. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権… 資34
68. 危険債権 …… 資34
69. 三月以上延滞債権 …… 資34
70. 貸出条件緩和債権 …… 資34
71. 67～70の合計の額 …… 資34
72. 正常債権 …… 資34
73. 元本補填契約のある信託に係る債権の
うちリスク管理債権に該当するものの額… 資36
74. 自己資本充実の状況 …… 資41～116

75. 経営の健全性の状況（二に掲げ
る事項を除く。） …… 資117～124
76. 有価証券の時価情報 …… 資36～37
77. 金銭の信託の時価情報 …… 資38
78. デリバティブ取引の時価情報… 資38～39
79. 電子決済手段 …… 資39
80. 暗号資産 …… 資39
81. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額… 資34
82. 貸出金償却額 …… 資34
83. 会計監査人の監査 …… 資1
84. 金融商品取引法に基づく監査証明… 資1
85. 報酬等に関する開示事項… 資125～128

【銀行・子会社連結】

[銀行・子会社の概況]

86. 主要な事業の内容・組織構成… 本98～99
87. 子会社等に関する情報… 本60～63・98

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

88. 事業の概況 …… 本6、資2

[最近5連結会計年度の主要業務の指標]

89. 経常収益 …… 資2
90. 経常損益 …… 資2
91. 親会社株主に帰属する当期純損益… 資2
92. 包括利益 …… 資2
93. 純資産額 …… 資2
94. 総資産額 …… 資2
95. 連結総自己資本比率 …… 資2

[最近2連結会計年度の財産の状況]

96. 連結貸借対照表 …… 資4
97. 連結損益計算書 …… 資5
98. 連結株主資本等変動計算書 …… 資6～7
99. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権… 資20
100. 危険債権 …… 資20
101. 三月以上延滞債権 …… 資20
102. 貸出条件緩和債権 …… 資20
103. 99～102の合計の額… 資20
104. 正常債権 …… 資20
105. 自己資本充実の状況 …… 資41～116
106. 経営の健全性の状況（八に掲げ
る事項を除く。） …… 資117～124
107. 連結決算セグメント情報 …… 資19～20
108. 会計監査人の監査 …… 資1
109. 金融商品取引法に基づく監査証明… 資1
110. 報酬等に関する開示事項… 資125～128

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

111. 資産査定公表 …… 資34



発行 2026年7月
群馬銀行 総合企画部 広報室
〒371-8611 群馬県前橋市元総社町194
電話 027-252-1111(代表)
<https://www.gunmabank.co.jp/>
